

平成 2 9 年度

大町市国民健康保険特別会計予算書

平成 29 年度大町市国民健康保険特別会計予算

平成 29 年度大町市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

3, 7 7 1, 1 3 8 千円と定める。

八坂診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ
6 7, 5 9 7 千円と定める。

美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ
4 2, 8 6 6 千円と定める。

2 事業勘定、八坂診療所直診勘定及び美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、それぞれ「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税		542,261	560,489	△18,228
	1 国民健康保険税	542,261	560,489	△18,228
2 使用料及び手数料		400	400	0
	1 手 数 料	400	400	0
3 国庫支出金		783,897	861,233	△77,336
	1 国庫負担金	516,593	576,205	△59,612
	2 国庫補助金	267,304	285,028	△17,724
4 療養給付費交付金		88,096	102,322	△14,226
	1 療養給付費交付金	88,096	102,322	△14,226
5 前期高齢者交付金		1,113,529	1,152,253	△38,724
	1 前期高齢者交付金	1,113,529	1,152,253	△38,724
6 県支出金		166,881	173,189	△6,308
	1 県負担金	30,037	22,444	7,593
	2 県補助金	136,844	150,745	△13,901
7 共同事業交付金		770,507	871,146	△100,639
	1 共同事業交付金	770,507	871,146	△100,639
8 財産収入		1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
9 繰 入 金		285,438	291,638	△6,200
	1 他会計繰入金	220,761	230,032	△9,271
	2 基金繰入金	64,677	61,606	3,071
10 繰 越 金		10,001	10,001	0
	1 繰 越 金	10,001	10,001	0
11 諸 収 入		10,127	10,202	△75
	1 延滞金及び加算金	505	505	0
	2 預金利子	1	1	0
	3 貸付金元利収入	8,000	8,000	0
	4 雑 入	1,621	1,696	△75
歳 入 合 計		3,771,138	4,032,874	△261,736

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費		24,589	23,026	1,563
	1 総務管理費	7,104	7,217	△113
	2 徴 税 費	16,714	15,005	1,709
	3 運営協議会費	771	804	△33
2 保険給付費		2,309,734	2,561,329	△251,595
	1 療養諸費	1,990,058	2,205,116	△215,058
	2 高額療養諸費	306,948	341,654	△34,706
	3 移 送 費	2	2	0
	4 出産育児諸費	10,926	12,607	△1,681
	5 葬祭諸費	1,800	1,950	△150
3 後期高齢者支援金等		375,524	395,294	△19,770
	1 後期高齢者支援金等	375,524	395,294	△19,770
4 前期高齢者納付金等		1,388	212	1,176
	1 前期高齢者納付金等	1,388	212	1,176
5 老人保健拠出金		22	31	△9
	1 老人保健拠出金	22	31	△9
6 介護納付金		140,185	150,386	△10,201
	1 介護納付金	140,185	150,386	△10,201
7 共同事業拠出金		791,840	775,375	16,465
	1 共同事業拠出金	791,840	775,375	16,465
8 保健事業費		43,102	42,447	655
	1 特定健康診査等事業費	27,477	26,806	671
	2 保健事業費	15,625	15,641	△16
9 基金積立金		1	1	0
	1 基金積立金	1	1	0
10 公 債 費		102	122	△20
	1 公 債 費	102	122	△20
11 諸支出金		64,651	64,651	0
	1 償還金及び還付加算金	3,151	3,151	0

(単位：千円)

[illegible]

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)
1 国民健康保険税	542,261	560,489	△18,228	14.4
2 使用料及び手数料	400	400	0	0.0
3 国庫支出金	783,897	861,233	△77,336	20.8
4 療養給付費交付金	88,096	102,322	△14,226	2.3
5 前期高齢者交付金	1,113,529	1,152,253	△38,724	29.5
6 県支出金	166,881	173,189	△6,308	4.4
7 共同事業交付金	770,507	871,146	△100,639	20.4
8 財産収入	1	1	0	0.0
9 繰入金	285,438	291,638	△6,200	7.6
10 繰越金	10,001	10,001	0	0.3
11 諸収入	10,127	10,202	△75	0.3
歳入合計	3,771,138	4,032,874	△261,736	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	24, 589	23, 026	1, 563
2 保険給付費	2, 309, 734	2, 561, 329	△251, 595
3 後期高齢者支援金等	375, 524	395, 294	△19, 770
4 前期高齢者納付金等	1, 388	212	1, 176
5 老人保健拠出金	22	31	△9
6 介護納付金	140, 185	150, 386	△10, 201
7 共同事業拠出金	791, 840	775, 375	16, 465
8 保健事業費	43, 102	42, 447	655
9 基金積立金	1	1	0
10 公 債 費	102	122	△20
11 諸支出金	64, 651	64, 651	0
12 予 備 費	20, 000	20, 000	0
歳 出 合 計	3, 771, 138	4, 032, 874	△261, 736

(單位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
3,412	0	19,837	1,340	0.7
579,692	0	1,231,478	498,564	61.3
178,584	0	13,134	183,806	10.0
0	0	0	1,388	0.0
0	0	0	22	0.0
71,515	0	0	68,670	3.7
53,074	0	736,019	2,747	21.0
11,000	0	400	31,702	1.1
0	0	1	0	0.0
0	0	0	102	0.0
53,500	0	8,001	3,150	1.7
0	0	0	20,000	0.5
950,777	0	2,008,870	811,491	100.0

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			国民健康保険税	542,261	560,489	△18,228
1			国民健康保険税	542,261	560,489	△18,228
1			一般被保険者国民健康保険税	526,994	537,294	△10,300

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	344,878	医療給付費分現年課税分 (調定見込額)	344,878
		362,877 × 95.04 / 100	344,878
		所得割 5.90%	182,667
		資産割 22.00%	33,063
		均等割 6,810人 × 18,000円	122,580
		平等割 3,867世帯 × 24,000円	92,808
		平等割 (特定世帯)	
		378世帯 × 12,000円	4,536
		平等割 (特定継続世帯)	
		53世帯 × 18,000円	954
		軽減額	△65,639
		限度超過額	△8,092
2 後期高齢者支援金分現年課税分	116,573	後期高齢者支援金分現年課税分 (調定見込額)	116,573
		122,903 × 94.85 / 100	116,573
		所得割 2.40%	73,013
		均等割 6,810人 × 11,000円	74,910
		軽減額	△21,411
		限度超過額	△3,609
3 介護納付金分現年課税分	41,187	介護納付金分現年課税分 (調定見込額)	41,187
		44,623 × 92.30 / 100	41,187
		所得割 2.20%	24,864
		資産割 2.00%	603
		均等割 2,068人 × 8,000円	16,544
		平等割 1,666世帯 × 7,000円	11,662
		軽減額	△7,590
		限度超過額	△1,460
4 医療給付費分滞納繰越分	15,696	医療給付費分滞納繰越分 (滞納繰越見込額)	15,696
		99,723 × 15.74 / 100	15,696
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,729	後期高齢者支援金分滞納繰越分 (滞納繰越見込額)	5,729
		32,686 × 17.53 / 100	5,729
6 介護納付金分滞納繰越分	2,931	介護納付金分滞納繰越分 (滞納繰越見込額)	2,931
		20,483 × 14.31 / 100	2,931

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較
	2		退職被保険者等国民健康保険税	15,267	23,195	△7,928
2			使用料及び手数料	400	400	0
	1		手数料	400	400	0
		1	督促手数料	400	400	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年課税分	8,572	医療給付費分現年課税分 (調定見込額) $8,790 \times 97.52 / 100$ 所得割 5.90% 資産割 22.00% 均等割 164人 $\times$ 18,000円 平等割 68世帯 $\times$ 24,000円 平等割 (特定世帯) 0世帯 $\times$ 12,000円 平等割 (特定継続世帯) 0世帯 $\times$ 18,000円 軽減額 限度超過額	8,572 8,572 4,896 648 2,952 1,632 △1,091 △247
2 後期高齢者支援金分現年課税分	2,986	後期高齢者支援金分現年課税分 (調定見込額) $3,064 \times 97.46 / 100$ 所得割 2.40% 均等割 164人 $\times$ 11,000円 軽減額 限度超過額	2,986 2,986 1,843 1,804 △490 △93
3 介護納付金分現年課税分	2,440	介護納付金分現年課税分 (調定見込額) $2,503 \times 97.47 / 100$ 所得割 2.20% 資産割 2.00% 均等割 151人 $\times$ 8,000円 平等割 106世帯 $\times$ 7,000円 軽減額 限度超過額	2,440 2,440 1,141 35 1,208 742 △517 △106
4 医療給付費分滞納繰越分	733	医療給付費分滞納繰越分 (滞納繰越見込額) $3,576 \times 20.50 / 100$	733 733
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	274	後期高齢者支援金分滞納繰越分 (滞納繰越見込額) $1,239 \times 22.13 / 100$	274 274
6 介護納付金分滞納繰越分	262	介護納付金分滞納繰越分 (滞納繰越見込額) $1,219 \times 21.50 / 100$	262 262
1 督促手数料	400	督促手数料	400

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
3	国庫支出金			783,897	861,233	△77,336
1	国庫負担金			516,593	576,205	△59,612
	1 療養給付費等負担金			486,556	553,761	△67,205
			2 共同事業医療費拠出金負担金	26,537	19,444	7,093
			3 特定健康診査等負担金	3,500	3,000	500
2	国庫補助金			267,304	285,028	△17,724
	1 財政調整交付金			263,892	285,028	△21,136
			4 システム開発費等補助金	3,412	—	—
4	療養給付費交付金			88,096	102,322	△14,226
	1 療養給付費交付金			88,096	102,322	△14,226
			1 療養給付費交付金	88,096	102,322	△14,226
5	前期高齢者交付金			1,113,529	1,152,253	△38,724
	1 前期高齢者交付金			1,113,529	1,152,253	△38,724
			1 前期高齢者交付金	1,113,529	1,152,253	△38,724

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	486,555	療養給付費負担金	325,742
		1,017,944 × 32%	325,742
		介護納付金負担金	44,858
		140,184 × 32%	44,858
		後期高齢者支援金負担金	115,955
		362,361 × 32%	115,955
2 過年度分	1	療養給付費負担金	1
1 高額医療費共同 事業医療費拠出 金負担金	26,537	高額医療費共同事業医療費拠出金負担金	26,537
		106,149 × 1/4	26,537
1 特定健康診査等 負担金	3,500	特定健康診査等負担金	3,500
		10,500 × 1/3	3,500
1 財政調整交付金	263,892	財政調整交付金	263,892
		普通調整交付金	191,791
		療養給付費 132,657	
		後期高齢者支援金 40,888	
		介護納付金 18,246	
		特別調整交付金	72,101
		へき地直診運営 10,500	
		特別事情分 10,000	
		保健事業 4,000	
		直診施設整備 43,000	
		その他 4,601	
1 制度関係事務準 備事業補助金	3,412	制度関係事務準備事業補助金	3,412
		5,119 × 2/3	3,412
1 現年度分	88,095	退職被保険者等療養給付費交付金	88,095
		(療養給付費等) (後期支援分等) (保険税)	
		71,290 + 29,392 - 12,587	88,095
2 過年度分	1	退職被保険者等療養給付費交付金	1
1 前期高齢者交付 金	1,113,529	前期高齢者交付金	1,113,529
		概算前期高齢者交付金	1,069,913
		精算交付金等	43,616

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
6			県支出金	166,881	173,189	△6,308
	1		県負担金	30,037	22,444	7,593
		1	共同事業医療費拠出金負担金	26,537	19,444	7,093
		2	特定健康診査等負担金	3,500	3,000	500
2			県補助金	136,844	150,745	△13,901
	1		財政調整交付金	136,844	150,745	△13,901
7			共同事業交付金	770,507	871,146	△100,639
	1		共同事業交付金	770,507	871,146	△100,639
		1	共同事業交付金	770,507	871,146	△100,639
8			財産収入	1	1	0
	1		財産運用収入	1	1	0
		1	積立金利子	1	1	0
9			繰入金	285,438	291,638	△6,200
	1		他会計繰入金	220,761	230,032	△9,271
		1	一般会計繰入金	220,761	230,032	△9,271
	2		基金繰入金	64,677	61,606	3,071
		1	基金繰入金	64,677	61,606	3,071

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 高額医療費共同 事業医療費拠出 金負担金	26,537	高額医療費共同事業医療費拠出金負担金 106,149 × 1/4	26,537 26,537
1 特定健康診査等 負担金	3,500	特定健康診査等負担金 10,500 × 1/3	3,500 3,500
1 財政調整交付金	136,844	財政調整交付金 普通調整交付金 療養給付費 61,077 後期高齢者支援金 21,742 介護納付金 8,411 特別調整交付金	136,844 91,230 45,614
1 共同事業交付金	770,507	高額医療費共同事業交付金 保険財政共同安定化事業交付金	87,563 682,944
1 積立金利子	1	基金積立金利子	1
1 事務費繰入金	18,932	事務費繰入金 一般管理費、賦課徴収費、運営協議会費分	18,932
2 保険基盤安定繰 入金	144,841	保険基盤安定繰入金 保険税軽減分 94,640 保険者支援分 50,201	144,841
3 出産育児一時金 等繰入金	7,280	出産育児一時金等繰入金 26人 × 420 × 2/3	7,280
4 財政安定化支援 事業繰入金	49,708	財政安定化支援事業繰入金 交付税措置額相当	49,708
1 基金繰入金	64,677	財政調整基金繰入金	64,677

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
10	繰越金			10,001	10,001	0
1	繰越金			10,001	10,001	0
1	繰越金			10,001	10,001	0
11	諸収入			10,127	10,202	△75
1	延滞金及び加算金			505	505	0
1	延滞金			505	505	0
2	預金利子			1	1	0
1	預金利子			1	1	0
3	貸付金元利収入			8,000	8,000	0
1	貸付金元利収入			8,000	8,000	0
4	雑入			1,621	1,696	△75
1	第三者納付金			1,010	1,010	0
2	返納金			110	110	0
3	雑入			501	576	△75

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 その他繰越金	10,000	その他繰越金	10,000
2 療養給付費交付金繰越金	1	療養給付費交付金繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	500	一般被保険者延滞金	500
2 退職被保険者等延滞金	5	退職被保険者等延滞金	5
1 預金利子	1	預金利子	1
1 高額療養費貸付金元利収入	8,000	高額療養費貸付金元利収入	8,000
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000
2 退職被保険者等第三者納付金	10	退職被保険者等第三者納付金	10
1 一般被保険者返納金	100	一般被保険者返納金	100
2 退職被保険者等返納金	10	退職被保険者等返納金	10
1 雑 入	501	雑入 保健事業徴収金	101 400

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総 務 費	24,589	23,026	1,563	3,412		19,837
1	総務管理費	7,104	7,217	△113			5,764
1	一般管理費	5,764	5,834	△70			5,764
					(入) 事務費繰入金		5,764
2	連合会負担金	1,340	1,383	△43			
2	徴 税 費	16,714	15,005	1,709	3,412		13,302
1	賦課徴収費	16,714	15,005	1,709	3,412		13,302
					(国) 制度関係事務準備事業補助金		3,412
					(入) 事務費繰入金		12,397
					(諸) 督促手数料		400
					(諸) 一般被保険者延滞金		500
					(諸) 退職被保険者等延滞金		5

(単位：千円)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
1,340			
1,340			
	7 賃 金	2,921	◆ 一般管理費 5,764
			7 賃金 2,921
	11 需 用 費	830	11 需用費 830
			1 消耗品費 86
	12 役 務 費	84	2 燃料費 31
			5 光熱水費 473
	13 委 託 料	1,816	6 修繕料 240
			12 役務費 84
	14 使用料及び 賃借料	99	1 通信運搬費 84
	19 負担金補助 及び交付金	14	13 委託料 1,816
			県国民健康保険団体連合会共同処理 事務委託料ほか
			14 使用料及び賃借料 99
			19 負担金補助及び交付金 14
			1 負担金 14
			会議出席負担金 14
1,340	19 負担金補助 及び交付金	1,340	◆ 連合会負担金 1,340
			19 負担金補助及び交付金 1,340
			1 負担金 1,340
			県国民健康保険団体連合会負担金 1,340
	11 需 用 費	608	◆ 賦課徴収費 16,714
			11 需用費 608
	12 役 務 費	3,434	1 消耗品費 185
			4 印刷製本費 423
	13 委 託 料	12,671	12 役務費 3,434
			1 通信運搬費 2,256
	19 負担金補助 及び交付金	1	4 手数料 1,178
			13 委託料 12,671
			電算処理業務委託料
			19 負担金補助及び交付金 1
			1 負担金 1
			特別徴収情報経由業務負担金 1

(款) 1 総 務 費

(項) 3 運営協議会費

款	項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	3	運営協議会費	771	804	△33			771
	1	運営協議会費	771	804	△33			771
						(入) 事務費繰入金 771		
	2	保険給付費	2,309,734	2,561,329	△251,595	579,692		1,231,478
	1	療養諸費	1,990,058	2,205,116	△215,058	503,010		1,031,791
	1	一般被保険者療養給付費	1,913,508	2,108,741	△195,233	499,684		977,546
						(国) 療養給付費負担金 280,784		
						(国) 財政調整交付金 126,933		
						(県) 財政調整交付金 91,967		
						(分) 前期高齢者交付金 960,189		
						(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金 16,257		
						(諸) 一般被保険者第三者納付金 1,000		
						(諸) 一般被保険者返納金 100		
	2	退職被保険者等療養給付費	57,577	72,993	△15,416			47,433
						(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金 47,413		
						(諸) 退職被保険者等第三者納付金 10		
						(諸) 退職被保険者等返納金 10		
	3	一般被保険者療養費	12,734	16,752	△4,018	3,326		6,473
						(国) 療養給付費負担金 1,869		
						(国) 財政調整交付金 845		

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報 酬	360	◆ 運営協議会費 771
			1 報酬 360
	9 旅 費	324	9 旅費 324
	11 需 用 費	87	11 需用費 87
			1 消耗品費 87
498,564			
455,257			
436,278	19 負担金補助 及び交付金	1,913,508	◆ 一般被保険者療養給付費 1,913,508
			19 負担金補助及び交付金 1,913,508
			1 負担金 1,913,508
			一般被保険者療養給付費 1,913,508
10,144	19 負担金補助 及び交付金	57,577	◆ 退職被保険者等療養給付費 57,577
			19 負担金補助及び交付金 57,577
			1 負担金 57,577
			退職被保険者等療養給付費 57,577
2,935	19 負担金補助 及び交付金	12,734	◆ 一般被保険者療養費 12,734
			19 負担金補助及び交付金 12,734
			1 負担金 12,734
			一般被保険者療養費 12,734

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 1 3					(県) 財政調整交付金		612
					(分) 前期高齢者交付金		6,373
					(諸) 雑入		100
	4 退職被保険者等療養費	412	479	△67			339
					(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金		339
	5 審査支払手数料	5,827	6,151	△324			
2	高額療養諸費	306,948	341,654	△34,706	76,682		192,407
1	一般被保険者高額療養費	293,048	326,681	△33,633	76,525		181,155
					(国) 療養給付費負担金		43,001
					(国) 財政調整交付金		19,440
					(県) 財政調整交付金		14,084
					(分) 前期高齢者交付金		146,667
					(諸) 高額医療費共同事業交付金		34,488
	2 退職被保険者等高額療養費	13,200	13,673	△473			10,870
					(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金		10,870

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
73	19 負担金補助 及び交付金	412	◆ 退職被保険者等療養費 <u>412</u> 19 負担金補助及び交付金 412 1 負担金 412 退職被保険者等療養費 412
5,827	12 役 務 費	5,827	◆ 審査支払手数料 <u>5,827</u> 12 役務費 5,827 4 手数料 5,827
37,859			
35,368	19 負担金補助 及び交付金	293,048	◆ 一般被保険者高額療養費 <u>293,048</u> 19 負担金補助及び交付金 293,048 1 負担金 293,048 一般被保険者高額療養費 293,048
2,330	19 負担金補助 及び交付金	13,200	◆ 退職被保険者等高額療養費 <u>13,200</u> 19 負担金補助及び交付金 13,200 1 負担金 13,200 退職被保険者等高額療養費 13,200

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養諸費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3	一般被保険者高額介護合算療養費	600	1,000	△400	157		300
					(国)療養給付費負担金		88
					(国)財政調整交付金		40
					(県)財政調整交付金		29
					(分)前期高齢者交付金		300
4	退職被保険者等高額介護合算療養費	100	300	△200			82
					(諸)退職被保険者等療養給付費交付金		82
3	移 送 費	2	2	0			
1	一般被保険者移送費	1	1	0			
2	退職被保険者等移送費	1	1	0			
4	出産育児諸費	10,926	12,607	△1,681			7,280
1	出産育児一時金	10,926	12,607	△1,681			7,280
					(入)出産育児一時金等繰入金		7,280
5	葬祭諸費	1,800	1,950	△150			
1	葬 祭 費	1,800	1,950	△150			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
143	19 負担金補助 及び交付金	600	◆ 一般被保険者高額介護合算療養費 600 19 負担金補助及び交付金 600 1 負担金 600 一般被保険者高額介護合算療養費 600
18	19 負担金補助 及び交付金	100	◆ 退職被保険者等高額介護合算療養費 100 19 負担金補助及び交付金 100 1 負担金 100 退職被保険者等高額介護合算療養費 100
2			
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ 一般被保険者移送費 1 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 一般被保険者移送費 1
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等移送費 1 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等移送費 1
3,646			
3,646	12 役 務 費	6	◆ 出産育児一時金 10,926
	19 負担金補助 及び交付金	10,920	12 役務費 6 4 手数料 6 19 負担金補助及び交付金 10,920 1 負担金 10,920 出産育児一時金 10,920
1,800			
1,800	19 負担金補助 及び交付金	1,800	◆ 葬祭費 1,800 19 負担金補助及び交付金 1,800 1 負担金 1,800 葬祭費 1,800

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3	後期高齢者支援金等	375,524	395,294	△19,770	178,584		13,134
1	後期高齢者支援金等	375,524	395,294	△19,770	178,584		13,134
1	後期高齢者支援金	375,496	395,266	△19,770	178,584		13,134
					(国) 後期高齢者支援金負担金 115,955		
					(国) 財政調整交付金 40,888		
					(県) 財政調整交付金 21,741		
					(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金 13,134		
2	後期高齢者関係事務費拠出金	28	28	0			
4	前期高齢者納付金等	1,388	212	1,176			
1	前期高齢者納付金等	1,388	212	1,176			
1	前期高齢者納付金	1,361	184	1,177			
2	前期高齢者関係事務費拠出金	27	28	△1			
5	老人保健拠出金	22	31	△9			
1	老人保健拠出金	22	31	△9			
1	老人保健医療費拠出金	1	1	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
183,806			
183,806			
183,778	19 負担金補助 及び交付金	375,496	◆ 後期高齢者支援金 <u>375,496</u> 19 負担金補助及び交付金 <u>375,496</u> 1 負担金 <u>375,496</u> 後期高齢者支援金 <u>375,496</u>
28	19 負担金補助 及び交付金	28	◆ 後期高齢者関係事務費拠出金 <u>28</u> 19 負担金補助及び交付金 <u>28</u> 1 負担金 <u>28</u> 後期高齢者関係事務費拠出金 <u>28</u>
1,388			
1,388			
1,361	19 負担金補助 及び交付金	1,361	◆ 前期高齢者納付金 <u>1,361</u> 19 負担金補助及び交付金 <u>1,361</u> 1 負担金 <u>1,361</u> 前期高齢者納付金 <u>1,361</u>
27	19 負担金補助 及び交付金	27	◆ 前期高齢者関係事務費拠出金 <u>27</u> 19 負担金補助及び交付金 <u>27</u> 1 負担金 <u>27</u> 前期高齢者関係事務費拠出金 <u>27</u>
22			
22			
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ 老人保健医療費拠出金 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 <u>1</u> 1 負担金 <u>1</u> 老人保健医療費拠出金 <u>1</u>

(款) 5 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	2 老人保健事務費拠出金	21	30	△9			
6	介護納付金	140,185	150,386	△10,201	71,515		
1	介護納付金	140,185	150,386	△10,201	71,515		
1	介護納付金	140,185	150,386	△10,201	71,515		
					(国) 介護納付金負担金		44,858
					(国) 財政調整交付金		18,246
					(県) 財政調整交付金		8,411
7	共同事業拠出金	791,840	775,375	16,465	53,074		736,019
1	共同事業拠出金	791,840	775,375	16,465	53,074		736,019
1	高額医療費共同事業医療費拠出金	106,149	77,778	28,371	53,074		53,075
					(国) 高額医療費共同事業医療費拠出金負担金		26,537
					(県) 高額医療費共同事業医療費拠出金負担金		26,537
					(諸) 高額医療費共同事業交付金		53,075
2	保険財政共同安定化事業拠出金	685,690	697,594	△11,904			682,944
					(諸) 保険財政共同安定化事業交付金		682,944
3	その他共同事業費拠出金	1	3	△2			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
21	19 負担金補助 及び交付金	21	◆ 老人保健事務費拠出金 <u>21</u> 19 負担金補助及び交付金 21 1 負担金 21 老人保健事務費拠出金 21
68,670			
68,670			
68,670	19 負担金補助 及び交付金	140,185	◆ 介護納付金 <u>140,185</u> 19 負担金補助及び交付金 140,185 1 負担金 140,185 介護納付金 140,185
2,747			
2,747			
	19 負担金補助 及び交付金	106,149	◆ 高額医療費共同事業医療費拠出金 <u>106,149</u> 19 負担金補助及び交付金 106,149 1 負担金 106,149 高額医療費共同事業医療費拠出金 106,149
2,746	19 負担金補助 及び交付金	685,690	◆ 保険財政共同安定化事業拠出金 <u>685,690</u> 19 負担金補助及び交付金 685,690 1 負担金 685,690 保険財政共同安定化事業拠出金 685,690
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ その他共同事業費拠出金 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職者医療共同事業拠出金 1

(款) 8 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
8	保健事業費	43,102	42,447	655	11,000		400
1	特定健康診査等事業費	27,477	26,806	671	11,000		400
1	特定健康診査等事業費	27,477	26,806	671	11,000		400
					(国) 特定健康診査等負担金		3,500
					(国) 財政調整交付金		4,000
					(県) 特定健康診査等負担金		3,500
					(諸) 保健事業徴収金		400
2	保健事業費	15,625	15,641	△16			
1	保健事業費	15,625	15,641	△16			
9	基金積立金	1	1	0			1
1	基金積立金	1	1	0			1
1	国民健康保険財政調整基金積立金	1	1	0			1
					(財) 基金積立金利子		1
10	公 債 費	102	122	△20			
1	公 債 費	102	122	△20			
1	利 子	102	122	△20			

(単位：千円)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
31,702			
16,077			
16,077	7 賃 金	4,973	◆ 特定健診・保健指導事業 27,477
			7 賃金 4,973
	8 報 償 費	67	8 報償費 67
	11 需 用 費	367	11 需用費 367
			1 消耗品費 250
			4 印刷製本費 117
	12 役 務 費	502	12 役務費 502
			1 通信運搬費 502
	13 委 託 料	21,550	13 委託料 21,550
			特定健診業務委託料ほか
	14 使用料及び 賃借料	18	14 使用料及び賃借料 18
15,625			
15,625	11 需 用 費	265	◆ 保健衛生費 15,625
			11 需用費 265
	12 役 務 費	1,214	1 消耗品費 265
			12 役務費 1,214
			1 通信運搬費 1,214
	13 委 託 料	1,739	13 委託料 1,739
			診療報酬明細書点検業務委託料ほか
	19 負担金補助 及び交付金	5,267	19 負担金補助及び交付金 5,267
	28 繰 出 金	7,140	1 負担金 1,177
			人間ドック等助成事業負担金 1,170
			県国保地域医療推進協議会負担金 7
			2 補助金 4,090
			人間ドック等助成金 4,090
			28 繰出金 7,140
			人間ドック等助成事業（病院事業） 7,140
	25 積 立 金	1	◆ 国民健康保険財政調整基金積立金 1
			25 積立金 1
102			
102			
102	23 償還金利子 及び割引料	102	◆ 一時借入金利子 102
			23 償還金利子及び割引料 102

(款) 11 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
11	諸支出金	64,651	64,651	0	53,500		8,001
	1 償還金及び還付加算金	3,151	3,151	0			1
	1 一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0			
	2 退職被保険者等保険税還付金	150	150	0			
	3 償 還 金	1	1	0			1
					(越)療養給付費交付金繰越金		1
	2 繰 出 金	53,500	53,500	0	53,500		
	1 直営診療施設勘定繰出金	53,500	53,500	0	53,500		
					(国)財政調整交付金		53,500
	3 貸 付 金	8,000	8,000	0			8,000
	1 高額療養費貸付金	8,000	8,000	0			8,000
					(諸)高額療養費貸付金元利収入		8,000
12	予 備 費	20,000	20,000	0			
	1 予 備 費	20,000	20,000	0			
	1 予 備 費	20,000	20,000	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
3, 150			
3, 150			
3, 000	23 償還金利子 及び割引料	3, 000	◆ 一般被保険者保険税還付金 3, 000 23 償還金利子及び割引料 3, 000
150	23 償還金利子 及び割引料	150	◆ 退職被保険者等保険税還付金 150 23 償還金利子及び割引料 150
	23 償還金利子 及び割引料	1	◆ 償還金 1 23 償還金利子及び割引料 1
	28 繰 出 金	53, 500	◆ 直営診療施設勘定繰出金 53, 500 28 繰出金 53, 500 直営診療施設整備（病院事業） 43, 000 へき地直営診療所運営費 10, 500
	21 貸 付 金	8, 000	◆ 高額療養費貸付金 8, 000 21 貸付金 8, 000
20, 000			
20, 000			
20, 000			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		47,099	54,181	△7,082
	1 外来収入	46,585	53,683	△7,098
	2 その他の診療収入	514	498	16
2 使用料及び手数料		186	200	△14
	1 手 数 料	186	200	△14
3 繰 入 金		19,092	18,451	641
	1 他会計繰入金	14,592	13,951	641
	2 事業勘定繰入金	4,500	4,500	0
4 繰 越 金		1,000	1,500	△500
	1 繰 越 金	1,000	1,500	△500
5 諸 収 入		220	220	0
	1 雑 入	220	220	0
合 計		67,597	74,552	△6,955

歲 出

(單位：千円)

[illegible]

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)

歲 出

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	1		診療収入	47,099	54,181	△7,082
	1		外来収入	46,585	53,683	△7,098
	1		国民健康保険診療収入	7,653	8,357	△704
	2		社会保険診療収入	4,262	4,591	△329
	3		後期高齢者診療収入	26,655	31,298	△4,643
	4		その他の診療報酬収入	1,357	1,201	156
	5		一部負担金収入	6,658	8,236	△1,578
	2		その他の診療収入	514	498	16
	1		諸検査等収入	514	498	16
	2		使用料及び手数料	186	200	△14
	1		手 数 料	186	200	△14
	1		文 書 料	186	200	△14
	3		繰 入 金	19,092	18,451	641
	1		他会計繰入金	14,592	13,951	641
	1		一般会計繰入金	14,592	13,951	641
	2		事業勘定繰入金	4,500	4,500	0
	1		事業勘定繰入金	4,500	4,500	0
	4		繰 越 金	1,000	1,500	△500
	1		繰 越 金	1,000	1,500	△500
	1		繰 越 金	1,000	1,500	△500
	5		諸 収 入	220	220	0
	1		雑 入	220	220	0
	1		雑 入	220	220	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現 年 分	7,653	現年分	7,653
1 現 年 分	4,262	現年分	4,262
1 現 年 分	26,655	現年分	26,655
1 予防接種料収入	1,356	予防接種料収入	1,356
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現 年 分	6,657	現年分	6,657
2 未収繰越分	1	未収繰越分	1
1 検診受託事業収入	462	検診受託事業収入	462
2 一部負担金収入	22	がん検診一部負担金収入	22
3 その他の診療収入	30	その他の診療収入	30
1 文 書 料	186	文書料	186
1 一般会計繰入金	14,592	一般会計繰入金	14,592
1 事業勘定繰入金	4,500	事業勘定繰入金 へき地直営診療所運営費分	4,500
1 繰 越 金	1,000	繰越金	1,000
1 雑 入	220	雑入	220

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 施設管理費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総	務	費	39,316	39,178	138			
1	施設管理費			39,316	39,178	138			
1	一般管理費			39,316	39,178	138			

(単位：千円)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
39,316			
39,316			
39,316	2 給 料	4,607	◆ 診療所人件費 34,945
			2 給料 4,607
	3 職員手当等	2,109	一般職 1名分
	4 共 済 費	1,493	3 職員手当等 2,109
	7 賃 金	5,850	4 共済費 1,493
	8 報 償 費	15	7 賃金 5,850
	11 需 用 費	1,146	8 報償費 15
	12 役 務 費	456	12 役務費 10
	13 委 託 料	22,021	4 手数料 10
	14 使用料及び 賃借料	792	13 委託料 20,801
	19 負担金補助 及び交付金	744	診療所管理運営業務委託料
	27 公 課 費	35	19 負担金補助及び交付金 12
	28 繰 出 金	48	1 負担金 4
			会議出席負担金 4
			2 補助金 8
			職員互助会補助金 8
			28 繰出金 48
			病院事業会計繰出金 48
			◆ 診療所運営一般経費 4,371
			11 需用費 1,146
			1 消耗品費 185
			2 燃料費 222
			4 印刷製本費 19
			5 光熱水費 448
			6 修繕料 272
			12 役務費 446
			1 通信運搬費 276
			4 手数料 124
			7 自動車損害保険料 46
			13 委託料 1,220
			診療報酬明細書発行システム保守点
			検業務委託料ほか
			14 使用料及び賃借料 792
			19 負担金補助及び交付金 732
			1 負担金 732
			大北医師会会費 546
			病院賠償責任保険料 81
			全国国保診療施設協議会会費 50
			県国民健康保険団体連合会負担金 40

(款) 1 総 務 費

(項) 1 施設管理費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 1 1							
2 医 業 費		27,781	34,874	△7,093			
1 医 業 費		27,781	34,874	△7,093			
1 医 業 費		27,781	34,874	△7,093			
3 予 備 費		500	500	0			
1 予 備 費		500	500	0			
1 予 備 費		500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			国保直診医師会会費 6 看護職賠償責任保険料 7 大北圏域介護保険事業者連絡協議会 会費 2 27 公課費 35
27,781			
27,781			
27,781	11 需用費	26,503	◆ 診療所医業費 27,781 11 需用費 26,503 1 消耗品費 152 6 修繕料 100 9 医薬材料費 26,251 12 役務費 58 4 手数料 58 13 委託料 600 検体検査委託料 14 使用料及び賃借料 620
	12 役務費	58	
	13 委託料	600	
	14 使用料及び賃借料	620	
500			
500			
500			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		19,538	22,831	△3,293
	1 外来収入	19,387	22,670	△3,283
	2 その他の診療収入	151	161	△10
2 使用料及び手数料		224	218	6
	1 手 数 料	224	218	6
3 繰 入 金		21,880	22,459	△579
	1 他会計繰入金	15,880	16,459	△579
	2 事業勘定繰入金	6,000	6,000	0
4 繰 越 金		1,000	1,000	0
	1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5 諸 収 入		224	235	△11
	1 雑 入	224	235	△11
合 計		42,866	46,743	△3,877

歳 出

(単位：千円)

[illegible]

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)

歲 出

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	1		診療収入	19,538	22,831	△3,293
	1		外来収入	19,387	22,670	△3,283
	1		国民健康保険診療収入	2,871	3,706	△835
	2		社会保険診療収入	1,711	1,957	△246
	3		後期高齢者診療収入	11,325	12,783	△1,458
	4		その他の診療報酬収入	689	911	△222
	5		一部負担金収入	2,791	3,313	△522
	2		その他の診療収入	151	161	△10
	1		諸検査等収入	151	161	△10
	2		使用料及び手数料	224	218	6
	1		手 数 料	224	218	6
	1		文 書 料	224	218	6
	3		繰 入 金	21,880	22,459	△579
	1		他会計繰入金	15,880	16,459	△579
	1		一般会計繰入金	15,880	16,459	△579
	2		事業勘定繰入金	6,000	6,000	0
	1		事業勘定繰入金	6,000	6,000	0
	4		繰 越 金	1,000	1,000	0
	1		繰 越 金	1,000	1,000	0
	1		繰 越 金	1,000	1,000	0
	5		諸 収 入	224	235	△11
	1		雑 入	224	235	△11
	1		雑 入	224	235	△11

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現 年 分	2,871	現年分	2,871
1 現 年 分	1,711	現年分	1,711
1 現 年 分	11,325	現年分	11,325
1 予防接種料収入	688	予防接種料収入	688
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現 年 分	2,790	現年分	2,790
2 未収繰越金	1	未収繰越金	1
1 検診受託事業収入	88	検診受託事業収入	88
2 一部負担金収入	3	がん検診一部負担金収入	3
3 その他の診療収入	60	その他の診療収入	60
1 文 書 料	224	文書料	224
1 一般会計繰入金	15,880	一般会計繰入金	15,880
1 事業勘定繰入金	6,000	事業勘定繰入金 へき地直営診療所運営費分	6,000
1 繰 越 金	1,000	繰越金	1,000
1 雑 入	224	雑入	224

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 施設管理費

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総	務	費	31,518	33,087	△1,569			
1	施設管理費			31,518	33,087	△1,569			
1	一般管理費			31,518	33,087	△1,569			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
31,518			
31,518			
31,518	7 賃 金	1,970	◆ 診療所人件費 28,108
			7 賃金 1,970
	11 需 用 費	244	13 委託料 26,128
			診療所管理運営業務委託料
	12 役 務 費	222	28 繰出金 10
			病院事業会計繰出金 10
	13 委 託 料	26,721	◆ 診療所運営一般経費 3,410
			11 需用費 244
	14 使用料及び 賃借料	577	1 消耗品費 100
			4 印刷製本費 15
	19 負担金補助 及び交付金	1,774	6 修繕料 129
			12 役務費 222
	28 繰 出 金	10	1 通信運搬費 213
			4 手数料 9
			13 委託料 593
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか
			14 使用料及び賃借料 577
			19 負担金補助及び交付金 1,774
			1 負担金 1,774
			梨嶺施設運営負担金 1,027
			大北医師会会費 546
			病院賠償責任保険料 81
			全国国保診療施設協議会会費 50
			県国民健康保険団体連合会負担金 40
			看護職賠償責任保険料 7
			国保直診医師会会費 6
			信州メディカルネット協議会負担金 5
			大北圏域介護保険事業者連絡協議会 会費 2
			会議出席負担金 10

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
2 医 業 費		10,848	12,656	△1,808			
1 医 業 費		10,848	12,656	△1,808			
1 医 業 費		10,848	12,656	△1,808			
3 予 備 費		500	1,000	△500			
1 予 備 費		500	1,000	△500			
1 予 備 費		500	1,000	△500			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
10,848			
10,848			
10,848	11 需用費	10,286	◆ 診療所医業費 10,848
			11 需用費 10,286
	12 役 務 費	22	1 消耗品費 106
			6 修繕料 100
	13 委 託 料	420	9 医薬材料費 10,080
			12 役務費 22
	14 使用料及び 賃借料	120	4 手数料 22
			13 委託料 420
			検体検査委託料
			14 使用料及び賃借料 120
500			
500			
500			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 手当	計			
本 年 度	長 等			(月)						
	議 員			(月)						
	その他の 特別職	15	360	(月)			360		360	
	計	15	360				360		360	
前 年 度	長 等			(月)						
	議 員			(月)						
	その他の 特別職	15	360	(月)			360		360	
	計	15	360				360		360	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計		0				0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 1	4,607	2,109	6,716	1,493	8,209	
前 年 度	() 1	4,607	2,067	6,674	1,485	8,159	
比 較	() -	-	42	42	8	50	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度			1,836	37	185	
	前 年 度			1,794	37	185	
	比 較			42			
	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本 年 度			51			
	前 年 度			51			
	比 較						
	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度			1,836	37	185	
	前 年 度			1,794	37	185	
	比 較			42			

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医療職 (3)
29年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	383,913円
	平 均 給 与 月 額	403,473円
	平 均 年 齢	59.00歳
28年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	383,913円
	平 均 給 与 月 額	403,473円
	平 均 年 齢	58.00歳

イ 初任給

区 分	医療職 (3)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	短大3卒 195,900円	146,100円
大 学 卒	208,000円	178,200円

ウ 級別職員数

区 分	級	医療職（１）		医療職（３）	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
29年4月1日 現在	6 級	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	1 級	()	()	()	()
	計	()	()	()	()
28年4月1日 現在	6 級	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	1 級	()	()	()	()
	計	()	()	()	()

(級別の標準的な職務内容)

改正後	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職（1）		診 療 所 長	診 療 所 長	医 長	医 員	医 員
医療職（3）	課 長	課 長 補 佐	係主主 任任任 任任任 保保保 看看看 産産産 健健健 護護護 師師師 師師師	主主主 主主主 任任任 任任任 保保保 看看看 産産産 健健健 護護護 師師師 師師師 師師師	助保看准 産健護 産健護 産健護 師師師 師師師 師師師	准 看 護 師

エ 昇給

区 分		合 計	医 療 職
本年度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係わる職員数(B) (人)	0	0
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)	100	100
前年度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係わる職員数(B) (人)	1	1
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)	100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
前 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
国 の 制 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%)	な し 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%以内)	な し	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 2 9 年度

大町市後期高齢者医療特別会計予算書

平成 29 年度大町市後期高齢者医療特別会計予算

平成 29 年度大町市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 348,988 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料		255,874	254,430	1,444
	1 後期高齢者医療保険料	255,874	254,430	1,444
2 使用料及び手数料		100	100	0
	1 手 数 料	100	100	0
3 繰 入 金		92,414	93,249	△835
	1 一般会計繰入金	92,414	93,249	△835
4 繰 越 金		200	300	△100
	1 繰 越 金	200	300	△100
5 諸 収 入		400	101	299
	1 延滞金及び加算金	100	100	0
	2 償還金及び還付加算金	300	1	299
合 計		348,988	348,180	808

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費		1,361	1,275	86
	1 総務管理費	1,361	1,275	86
2 後期高齢者医療広域連合納付金		347,626	346,904	722
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	347,626	346,904	722
3 予 備 費		1	1	0
	1 予 備 費	1	1	0
合 計		348,988	348,180	808

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	構　成　比 （　％　）
1 後期高齢者医療保険料	255,874	254,430	1,444	73.3
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
3 繰入金	92,414	93,249	△835	26.5
4 繰越金	200	300	△100	0.1
5 諸収入	400	101	299	0.1
歳入合計	348,988	348,180	808	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)

歲 出

[illegible]

(單位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	1		後期高齢者医療保険料	255,874	254,430	1,444
	1		後期高齢者医療保険料	255,874	254,430	1,444
	1		1 特別徴収保険料	180,067	185,384	△5,317
			2 普通徴収保険料	75,807	69,046	6,761
	2		使用料及び手数料	100	100	0
	1		1 手 数 料	100	100	0
	1		1 督促手数料	100	100	0
	3		繰 入 金	92,414	93,249	△835
	1		1 一般会計繰入金	92,414	93,249	△835
	1		1 事務費繰入金	914	875	39
			2 保険基盤安定繰入金	91,500	92,374	△874
	4		繰 越 金	200	300	△100
	1		1 繰 越 金	200	300	△100
	1		1 繰 越 金	200	300	△100
	5		諸 収 入	400	101	299
	1		1 延滞金及び加算金	100	100	0
	1		1 延 滞 金	100	100	0
			2 償還金及び還付加算金	300	1	299
	1		1 保険料還付金	300	1	299

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	180,067	特別徴収保険料 (調定見込額) $180,067 \times 100 / 100$	180,067 180,067
		所得割 8.30% 均等割 5,532人 $\times 40,907$ 円 限度額超過 繰入対象軽減額 国特別対策軽減額 特別徴収対象者見込率 70.54%	166,235 226,297 $\triangle 15,135$ $\triangle 91,500$ $\triangle 30,627$
1 現年度分	75,202	現年度分 (調定見込額) $76,270 \times 98.60 / 100$	75,202 75,202
2 過年度分	605	過年度分 (滞納繰越見込額) $2,357 \times 25.68 / 100$	605 605
1 督促手数料	100	督促手数料	100
1 事務費繰入金	914	事務費繰入金 徴収費、予備費分	914
1 保険基盤安定繰入金	91,500	保険基盤安定繰入金 保険料軽減分	91,500
1 繰越金	200	繰越金 保険料徴収分 保険料還付金分	200 150 50
1 延滞金	100	延滞金	100
1 保険料還付金	300	保険料還付金	300

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総 務 費	1,361	1,275	86			
1	総務管理費	1,361	1,275	86			
1	徴 収 費	1,361	1,275	86			
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	347,626	346,904	722			
1	後期高齢者医 療広域連合納 付金	347,626	346,904	722			
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	347,626	346,904	722			
3	予 備 費	1	1	0			
1	予 備 費	1	1	0			
1	予 備 費	1	1	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,361			
1,361			
1,361	11 需用費	131	◆ 徴収費 <u>1,361</u>
			11 需用費 131
	12 役務費	850	1 消耗品費 25
			4 印刷製本費 106
	19 負担金補助及び交付金	30	12 役務費 850
			1 通信運搬費 600
	23 償還金利子及び割引料	350	4 手数料 250
			19 負担金補助及び交付金 30
			1 負担金 30
			特別徴収情報經由業務負担金
			23 償還金利子及び割引料 350
347,626			
347,626			
347,626	19 負担金補助及び交付金	347,626	◆ 後期高齢者医療広域連合納付金 <u>347,626</u>
			19 負担金補助及び交付金 347,626
			1 負担金 347,626
			保険料徴収分 256,025
			保険料軽減分 91,501
			延滞金分 100
1			
1			
1			

平成 2 9 年度

大町市公営簡易水道事業特別会計予算書

平成 29 年度大町市公営簡易水道事業特別会計予算

平成 29 年度大町市の公営簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 244,409 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、30,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料		42,044	43,146	△1,102
	1 使 用 料	42,033	43,135	△1,102
	2 手 数 料	11	11	0
2 分担金及び負担金		174	3	171
	1 分 担 金	173	2	171
	2 負 担 金	1	1	0
3 繰 入 金		171,497	153,757	17,740
	1 繰 入 金	171,497	153,757	17,740
4 繰 越 金		500	500	0
	1 繰 越 金	500	500	0
5 諸 収 入		194	194	0
	1 雑 入	3	3	0
	2 延滞金加算金及び過料	1	1	0
	3 受託事業収入	190	190	0
6 市 債		30,000	41,000	△11,000
	1 市 債	30,000	41,000	△11,000
歳 入 合 計		244,409	238,600	5,809

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費		98,981	87,523	11,458
	1 一般管理費	32,889	48,141	△15,252
	2 施設管理費	66,092	39,382	26,710
2 建設改良費		60,002	65,103	△5,101
	1 建設改良費	60,002	65,103	△5,101
3 公 債 費		81,926	82,474	△548
	1 公 債 費	81,926	82,474	△548
4 予 備 費		3,500	3,500	0
	1 予 備 費	3,500	3,500	0
歳 出 合 計		244,409	238,600	5,809

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設事業	30,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる財政融 資資金及び機構 資金、銀行等引 受資金につい て、利率見直し を行った後にお いては当該見直 し後の利率)	財政融資資金及 び機構資金につ いては、その融 資条件による。 銀行その他の場 合は融通先と協 議する。ただ し、市の財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、又 は繰上償還若し くは低利に借換 えすることができる。
合 計	30,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(單位：千円)

[illegible]

1 総括
歳出

[illegible]

(單位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			1 使用料及び手数料	42,044	43,146	△1,102
			1 使 用 料	42,033	43,135	△1,102
			1 使 用 料	42,033	43,135	△1,102
			2 手 数 料	11	11	0
			1 手 数 料	11	11	0
			2 分担金及び負担金	174	3	171
			1 分 担 金	173	2	171
			1 分 担 金	173	2	171
			2 負 担 金	1	1	0
			1 負 担 金	1	1	0
			3 繰 入 金	171,497	153,757	17,740
			1 繰 入 金	171,497	153,757	17,740
			1 繰 入 金	171,497	153,757	17,740
			4 繰 越 金	500	500	0
			1 繰 越 金	500	500	0
			1 繰 越 金	500	500	0
			5 諸 収 入	194	194	0
			1 雑 入	3	3	0
			1 雑 入	3	3	0
			2 延滞金加算金及び過料	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 水道使用料	39,349	現年分 39,163 八坂簡易水道 基本料金 1,700円×430戸×12ヶ月×1.08≒ 9,473 超過料金 55,000m ³ ×150円×1.08 ≒ 8,910 美麻簡易水道 基本料金 1,700円×520戸×12ヶ月×1.08≒ 11,456 超過料金 60,000m ³ ×150円×1.08 ≒ 9,720 計 39,559 × 収納率99% ≒ 39,163 滞納繰越分 186 1,242 × 収納率 15.0% ≒ 186	
2 分水使用料	2,684	分水使用料 2,684 生坂村分 950m ³ ×218円×12ヶ月×1.08 ≒ 2,684	
1 手 数 料	11	公営簡易水道手数料 10 設計審査及びしゅん工検査手数料 10,000円×1件 督促手数料 1 水道使用料督促手数料 100円×10件	
1 給水分担金	172	給水分担金 172	
2 特別工事分担金	1	特別工事分担金 1	
1 工事負担金	1	工事負担金 1	
1 一般会計繰入金	171,497	一般会計繰入金 171,497	
1 繰 越 金	500	繰越金 500	
2 雑 入	3	雑入 3	

(款) 5 諸 収 入

(項) 2 延滞金加算金及び過料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			1 延 滞 金	1	1	0
			3 受託事業収入	190	190	0
			1 受託事業収入	190	190	0
6	市		債	30,000	41,000	△11,000
	1	市	債	30,000	41,000	△11,000
		1	簡易水道債	30,000	41,000	△11,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延 滞 金	1	延滞金	1
1 受託事業収入	190	受託事業収入	190
		農業集落排水施設使用料徴収事務取扱手数料	190
1 簡易水道債	30,000	簡易水道債	30,000
		(対象事業費) (過疎債) (充当率)	
		(60,000 - 30,000) × 100% = 30,000	

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 一般管理費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総 務 費	98,981	87,523	11,458			98,981
1	一般管理費	32,889	48,141	△15,252			32,889
1	一般管理費	32,889	48,141	△15,252			32,889
					(入) 一般会計繰入金		11,760
					(使) 現年分		19,582
					(使) 分水使用料		1,342
					(手) 公営簡易水道手数料		10
					(手) 督促手数料		1
					(諸) 雑入		3
					(諸) 延滞金		1
					(諸) 受託事業収入		190
2	施設管理費	66,092	39,382	26,710			66,092
1	施設管理費	66,092	39,382	26,710			66,092
					(分) 給水分担金		172
					(分) 特別工事分担金		1

(単位：千円)

訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	2 給 料	12,580	◆ 一般管理経費	32,889
			2 給料	12,580
	3 職員手当等	7,163	一般職3名分	
			3 職員手当等	7,163
	4 共 済 費	3,640	4 共済費	3,640
	9 旅 費	50	9 旅費	50
	11 需 用 費	1,355	11 需用費	1,355
			1 消耗品費	30
			2 燃料費	89
			4 印刷製本費	500
			5 光熱水費	436
			6 修繕料	300
	12 役 務 費	347	12 役務費	347
			1 通信運搬費	135
			4 手数料	115
			7 自動車損害保険料	97
	13 委 託 料	3,786	13 委託料	3,786
			固定資産等システム構築業務委託ほか	
	14 使用料及び 賃借料	60	14 使用料及び賃借料	60
	19 負担金補助 及び交付金	2,528	19 負担金補助及び交付金	2,528
			1 負担金	2,493
			機械設備損害保険負担金	1,100
			賠償責任保険負担金	150
			委託検針員賠償保険負担金	20
			情報センター負担金	1,100
			使用料徴収事務負担金	104
			会議出席負担金	19
			2 補助金	35
			職員互助会補助金	35
	23 償還金利子 及び割引料	100	23 償還金利子及び割引料	100
	27 公 課 費	1,235	27 公課費	1,235
	28 繰 出 金	45	28 繰出金	45
	11 需 用 費	20,001	◆ 水道維持管理事業	66,092
			11 需用費	20,001
			1 消耗品費	601
			5 光熱水費	11,400
			6 修繕料	8,000
	12 役 務 費	6,286	12 役務費	6,286
	13 委 託 料	37,361		

(款) 1 総 務 費

(項) 2 施設管理費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 2 1					(入) 一般会計繰入金		44,810
					(使) 現年分		19,581
					(使) 滞納繰越分		186
					(使) 分水使用料		1,342
2 建設改良費		60,002	65,103	△5,101		30,000	30,002
1 建設改良費		60,002	65,103	△5,101		30,000	30,002
1 建設改良費		60,002	65,103	△5,101		30,000	30,002
					(地) 簡易水道債		30,000
					(負) 工事負担金		1
					(入) 一般会計繰入金		30,001
3 公 債 費		81,926	82,474	△548			81,926
1 公 債 費		81,926	82,474	△548			81,926
1 元 金		66,957	66,027	930			66,957
					(入) 一般会計繰入金		66,957

(単位：千円)

訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	16 原材料費	832	1 通信運搬費	1,906
	18 備品購入費	1,612	4 手数料	4,380
			13 委託料	37,361
			水質検査業務委託料ほか	
			16 原材料費	832
			18 備品購入費	1,612
	13 委 託 料	2,000	◆ 水道施設整備事業	60,002
	15 工事請負費	58,000	13 委託料	2,000
	17 公有財産購入費	1	水道水源等保全対策用地測量業務委託料	
	19 負担金補助及び交付金	1	15 工事請負費	58,000
			送配水管布設替工事ほか	
			17 公有財産購入費	1
			19 負担金補助及び交付金	1
			1 負担金	1
	23 償還金利子及び割引料	66,957	◆ 償還元金	66,957
			23 償還金利子及び割引料	66,957
			昭和 6 3 年度債 2 件	5,813
			平成 4 年度債 1 件	6,096
			平成 5 年度債 2 件	10,034
			平成 6 年度債 2 件	1,874
			平成 7 年度債 1 件	7,636
			平成 8 年度債 2 件	5,321
			平成 9 年度債 2 件	3,395
			平成 1 1 年度債 1 件	1,793
			平成 1 2 年度債 1 件	1,072
			平成 1 4 年度債 1 件	102
			平成 1 6 年度債 3 件	645
			平成 1 7 年度債 2 件	2,426
			平成 1 9 年度債 5 件	2,294
			平成 2 0 年度債 3 件	6,075
			平成 2 1 年度債 3 件	10,651
			平成 2 2 年度債 2 件	663
			平成 2 3 年度債 2 件	265

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3	1	1						
	2	利 子	14,969	16,447	△1,478			14,969
						(入) 一般会計繰入金 14,969		
4		予 備 費	3,500	3,500	0			
	1	予 備 費	3,500	3,500	0			
	1	予 備 費	3,500	3,500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
			平成 2 5 年度債 2 件 802
	23 償還金利子 及び割引料	14, 969	◆ 償還利子 14, 969
			23 償還金利子及び割引料 14, 969
			昭和 6 3 年度債 2 件 508
			平成 4 年度債 1 件 1, 733
			平成 5 年度債 2 件 3, 337
			平成 6 年度債 2 件 692
			平成 7 年度債 1 件 2, 620
			平成 8 年度債 2 件 1, 535
			平成 9 年度債 2 件 809
			平成 1 1 年度債 1 件 518
			平成 1 2 年度債 1 件 263
			平成 1 4 年度債 1 件 10
			平成 1 6 年度債 3 件 39
			平成 1 7 年度債 2 件 1, 220
			平成 1 9 年度債 5 件 97
			平成 2 0 年度債 3 件 197
			平成 2 1 年度債 3 件 340
			平成 2 2 年度債 2 件 73
			平成 2 3 年度債 2 件 129
			平成 2 4 年度債 2 件 235
			平成 2 5 年度債 2 件 68
			平成 2 6 年度債 2 件 85
			平成 2 7 年度債 1 件 4
			一時借入金利子等 457
3, 500			
3, 500			
3, 500			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 3	12,580	7,163	19,743	3,640	23,383	
前 年 度	() 5	17,389	8,906	26,295	5,262	31,557	
比 較	() △ 2	△ 4,809	△ 1,743	△ 6,552	△ 1,622	△ 8,174	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	822		5,077	215	504	
	前 年 度	822		6,531	289	695	
	比 較			△ 1,454	△ 74	△ 191	
	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本 年 度			125	420		
	前 年 度			149	420		
	比 較			△ 24			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 4,809	制度改正に伴う増分	18 給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給料の改定率 0.06 % 改定実施時期 H28.4.1
		普通昇給に伴う増分	239 平均昇給間差額 19,933円×12月÷239千円	平均昇給率 6.11%
		その他の減分	△ 5,066 他会計との職員異動等による減分 △ 5,066	職員数の異動状況 職員 その他 計 本年度 3人 0人 3人 前年度 5人 0人 5人 増減 △2人 0人 △2人
職員手当	△ 1,743	制度改正に伴う増分	107 期末勤勉手当 107	
		その他の減分	△ 1,850 期末勤勉手当 △ 1,561 寒冷地手当 △ 74 時間外手当 △ 191 通勤手当 △ 24	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区分		一般行政職
平成29年4月1日現在	平均給料月額	346,100円
	平均給与月額	401,417円
	平均年齢	44.03歳
平成28年4月1日現在	平均給料月額	286,240円
	平均給与月額	324,583円
	平均年齢	37.03歳

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	146,100円	146,100円
大学卒	178,200円	178,200円

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
29年4月1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 33.3
	3 級	() 2	() 66.7
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 3	() 100.0
28年4月1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	() 4	() 80.0
	2 級	()	()
	1 級	() 1	() 20.0
	計	() 5	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 企 画 長 主 査	主 任	主 技 師	主 技 師 主 事 師 主 補 補

エ 昇給

区 分			一般行政職	区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数(A) (人)		3	前 年 度	職 員 数(A) (人)		5
	昇給に係わる職員数(B) (人)		3		昇給に係わる職員数(B) (人)		5
	号給数別内訳	2号給(人)			号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	3			4号給(人)	5
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0		比 率 (B)／(A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
前 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
国 の 制 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	な し 特別の勧奨退職者 4～8号俸	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	な し 特別の勧奨退職者 4～8号俸	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高
及び当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 高 前 現 在	前 年 度 末 現 在 高 額 前 見 込
1 普 通 債	598, 075	590, 436
(1) 簡 易 水 道	598, 075	590, 436
2 災 害 復 旧 債		
(1) 簡 易 水 道 施 設		
3 借 換 債	45, 266	30, 177
(1) 簡 易 水 道	45, 266	30, 177
合 計	643, 341	620, 613

並びに前年度末
見込に関する調書

(単位 : 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 額 見 込
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
30,000	51,868	568,568
30,000	51,868	568,568
	15,089	15,088
	15,089	15,088
30,000	66,957	583,656

平成 2 9 年度

大町市水道事業会計予算書

平成29年度大町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度大町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総給水量	2, 782 千m ³
2 1日平均給水量	7, 622 m ³
3 給水戸数(世帯数)	10, 840 戸
4 建設改良事業費	214, 601 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	566, 476 千円
第1項 営業収益	470, 767 千円
第2項 営業外収益	95, 707 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	518, 613 千円
第1項 営業費用	443, 031 千円
第2項 営業外費用	64, 781 千円
第3項 特別損失	8, 801 千円
第4項 予備費	2, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額351, 739千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14, 413千円及び過年度分損益勘定留保資金337, 326千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	1, 002 千円
第1項 負担金	1, 000 千円
第2項 工事負担金	1 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	3 5 2, 7 4 1 千円
第1項 建 設 改 良 費	2 1 4, 6 0 1 千円
第2項 公 債 費	1 3 8, 1 4 0 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、2 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 7 0, 8 7 8 千円

2 交 際 費 2 0 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は1, 3 4 4 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、4 0, 0 0 0 千円と定める。

平成29年度 大町市水道事業会計予算実施計画

(収益的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業 収益		566,476			
1 営業収益		470,767			
	1 給水収益	447,902	1 料金収入	447,902	年間有収水量 2,782千m ³
	2 受託工事 収益	64	1 給水工事 収益	32	
			2 修繕料	32	
	3 その他営 業収益	22,801	1 材料売却 収益	1,243	
			2 手数料	1,415	設計審査手数料ほか
			3 給水分担 金	2,160	
			4 他会計負 担金	6,542	消火栓維持管理負担金ほか
			5 貸倒引当 金戻入	2,483	
			6 雑入	8,958	
2 営業外収益		95,707			
	1 受取利息 及び配当 金	2,800	1 預金利息	2,800	
	2 雑収益	1,318	1 不用品売 却収益	1	
			2 その他雑 収益	1,316	
			3 遅延損害 金	1	
	3 他会計補 助金	1,344	1 他会計補 助金	1,344	一般会計繰入金
	4 原水供給 収益	31,104	1 原水供給 収益	31,104	年間使用水量 180千m ³
	5 長期前受 金戻入	59,141	1 受贈資産 及び寄付 金戻入	8,513	固定資産当年度収益化額
			2 工事負担 金戻入	41,258	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助 金戻入	1,124	固定資産当年度収益化額
			5 繰入金戻 入	8,246	固定資産当年度収益化額
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1			
	2 過年度損 益修正益	1			

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業費用		518,613			
1 営業費用		443,031			
	1 原水及び浄水費	25,054	1 給料	3,535	一般職 1人分
			2 手当	1,256	一般職 1人分
			5 法定福利費	916	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	160	
			10 燃料費	204	
			14 委託料	11,198	水質検査業務委託料ほか
			15 賃借料	35	
			16 手数料	1,463	
			17 修繕費	550	
			23 負担金	100	松崎揚水施設修繕負担金 100
			25 保険料	80	
			26 公課費	25	
			27 材料費	450	
			28 薬品費	1,790	
			29 動力費	2,760	
			30 工事請負費	1	
			32 賞与引当金繰入額	451	
			33 法定福利費引当金繰入額	80	
	2 配水及び給水費	57,591	1 給料	4,528	一般職 1人分
			2 手当	1,635	一般職 1人分
			3 賃金	10,437	臨時職員賃金ほか
			5 法定福利費	1,111	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	370	
			10 燃料費	268	
			11 光熱水費	1,920	
			12 印刷製本費	95	
			13 通信運搬費	2,057	
			14 委託料	6,162	水道施設設計装設備点検業務委託料ほか
			15 賃借料	129	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			16 手数料	1,500	
			17 修繕費	16,829	
			23 負担金	6,600	統合型GISデータ作成・ 修正業務委託負担金 6,600
			25 保険料	85	
			26 公課費	32	
			27 材料費	1,939	
			28 薬品費	20	
			30 工事請負 費	1,000	鉛給水管布設替工事ほか
			31 路面復旧 費	200	
			32 賞与引当 金繰入額	568	
			33 法定福利 費引当金 繰入額	106	
	3 受託工事 費	66	3 賃金	66	修繕工事技術者賃金
	4 業務費	39,581	1 給料	10,023	一般職 3人分
			2 手当	3,624	一般職 3人分
			4 報酬	5,352	水道料金徴収嘱託職員報酬
			5 法定福利 費	2,659	共済組合納付金ほか
			6 旅費	50	
			9 備用品費	270	
			10 燃料費	327	
			12 印刷製本 費	1,059	
			13 通信運搬 費	1,602	
			14 委託料	7,599	検針業務委託料
			16 手数料	1,391	
			17 修繕費	400	
			23 負担金	3,581	情報センター負担金 3,581
			25 保険料	93	
			26 公課費	10	
			32 賞与引当 金繰入額	1,305	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			33 法定福利 費引当金 繰入額	236	
	5 総係費	68,972	1 給料	11,646	一般職 4人分 (部課長含む)
			2 手当	7,481	一般職 4人分 (部課長含む)
			3 賃金	3,160	臨時職員賃金
			4 報酬	285	経営審議会委員報酬
			5 法定福利 費	3,368	共済組合納付金ほか
			6 旅費	420	
			7 退職給付 金	1	
			8 報償費	30	
			9 備用品費	1,460	
			10 燃料費	207	
			11 光熱水費	1,164	
			12 印刷製本 費	35	
			13 通信運搬 費	736	
			14 委託料	28,583	水道事業変更認可策定業務 委託料ほか
			15 賃借料	541	
			16 手数料	79	
			17 修繕費	300	
			18 補償費	300	
			19 研修費	315	
			20 食糧費	30	水源感謝祭賄ほか
			21 厚生費	288	
			22 交際費	20	
			23 負担金	2,413	日本水道協会負担金 141 長野県水道協議会負担金 32 長野県公共料金等暴力対策 協議会負担金 4 会議出席負担金 50 情報センター負担金 2,164 電波使用料負担金 22
			25 保険料	1,950	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			32 賞与引当 金繰入額	1,582	
			33 法定福利 費引当金 繰入額	294	
			34 貸倒引当 金繰入額	2,284	
	6 減価償却 費	245,414	1 有形固定 資産減価 償却費	240,246	建物 642 構築物 226,088 機械及び装置 12,220 車両運搬具 1,214 工具器具及び備品 82
			2 無形固定 資産減価 償却費	5,168	東庁舎利用権
	7 資産減耗 費	5,100	1 固定資産 除却費	5,000	送配水管布設替等による
			2 たな卸資 産減耗費	100	
	8 その他営 業費用	1,253	1 材料売却 原価	1,252	
			2 雑支出	1	
2 営業外費用		64,781			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	39,779	1 企業債利 息	39,777	
			2 企業債手 数料及び 取扱諸費	1	
			3 借入金利 息	1	
	2 雑支出	2	1 不用品売 却原価	1	
			2 その他雑 支出	1	
	3 消費税及 び地方消 費税	25,000			納付見込額
3 特別損失		8,801			
	1 固定資産 売却損	1			
	4 過年度損 益修正損	8,800			過年度分水道料金等不納欠損処 分額ほか
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000			

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		1,002			
1 負担金		1,000			
	1 他会計負担金	1,000	1 一般会計負担金	1,000	消火栓新設改良費負担金
2 工事負担金		1			
	1 工事負担金	1	1 工事負担金	1	
3 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		352,741			
1 建設改良費		214,601			
	1 機械及び装置	25,761	1 機械及び装置	25,000	配水池内電気計装設備ほか
			2 量水器	761	
	2 用地費	1	1 用地費	1	
	5 総係費	13,338	1 給料	4,641	一般職 1人分
			2 手当	2,605	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,590	共済組合納付金ほか
			6 旅費	120	
			9 備用品費	106	
			10 燃料費	136	
			14 委託料	2,525	設計積算システム維持管理業務委託料ほか
			15 賃借料	376	
			16 手数料	1,032	
			17 修繕費	150	
			25 保険料	50	
			26 公課費	7	
	6 建設改良費	175,501	14 委託料	10,000	送配水管布設替工事实施設業務委託料ほか
			16 手数料	1	
			23 負担金	10,000	舗装復旧工事負担金 10,000
			27 材料費	500	
			30 工事請負費	155,000	送配水管布設替工事ほか
2 公債費		138,140			
	1 企業債償還金	138,140	1 企業債償還金	138,140	

平成29年度大町市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	30,365
(2) 減価償却費	245,414
(3) 長期前受金戻入額	△ 50,895
(4) 受取利息及び受取配当金	△ 2,800
(5) 支払利息	39,778
(6) 固定資産除却損	5,000
(7) 未収金の増減額	7
(8) 未払金の増減額	14,878
(9) たな卸資産の増減額	825
(10) 引当金の増減額	△ 182
小計	282,390
(11) 利息及び配当金の受取額	2,800
(12) 利息の支払額	△ 39,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	245,412
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 178,688
(2) 固定資産の売却による収入	2
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,686
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の償還による支出	△ 138,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,140
資金増加額	△ 70,414
資金期首残高	785,820
資金期末残高	715,406

給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	17	() 8	5,637	29,732	17,903	53,272	8,770	62,042
	資本勘定 支弁職員		() 1		4,641	2,605	7,246	1,590	8,836
	合 計	17	() 9	5,637	34,373	20,508	60,518	10,360	70,878
前 年 度	損益勘定 支弁職員	16	() 8	5,459	29,934	22,415	57,808	9,503	67,311
	資本勘定 支弁職員		() 1		4,613	2,477	7,090	1,431	8,521
	合 計	16	() 9	5,459	34,547	24,892	64,898	10,934	75,832
比 較	損益勘定 支弁職員	1	()	178	△ 202	△ 4,512	△ 4,536	△ 733	△ 5,269
	資本勘定 支弁職員		()		28	128	156	159	315
	合 計	1	()	178	△ 174	△ 4,384	△ 4,380	△ 574	△ 4,954

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤務手当	日 直 手 当	特殊勤務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,638	360	13,783	652	1,218	521	50	386
	前 年 度	1,617	360	12,976	703	1,236	525	50	412
	比 較	21		807	△ 51	△ 18	△ 4		△ 26
	区 分	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当					
	本 年 度	1,575	324	1					
	前 年 度	1,710	324	4,979					
	比 較	△ 135		△ 4,978					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△174	制度改正に伴う増分	37	給与改定に伴う増分 37	給与改定の状況 給与の改定率 0.14% 改定実施時期 H28. 4. 1
		普通昇給に伴う増分	1, 009	平均昇給間差額 84, 098円×12月 ≒1, 009千円	平均昇給率 2. 89%
		その他の減分	△1, 220	他会計との職員異動等による減分 △ 1, 220	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	△4, 384	制度改正に伴う増分	308	期末勤勉手当 308	
		その他の増減分	△4, 692	扶養手当 21 寒冷地手当 △51 日直手当 △ 4 児童手当 △ 135	期末勤勉手当 499 時間外勤務手当 △18 通勤手当 △26 退職手当 △4, 978

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	企 業 職
平成29年4月1日現在	平均給料月額 318,269円
	平均給与月額 374,491円
	平均年齢 41.11歳
平成28年4月1日現在	平均給料月額 329,012円
	平均給与月額 377,602円
	平均年齢 43.06歳

イ 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	146,100円	146,100円
大 学 卒	178,200円	178,200円

ウ 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 29 年 4 月 1 日現在	7 級	()	()	平成 28 年 4 月 1 日現在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 11.1		6 級	() 1	() 11.1
	5 級	() 1	() 11.1		5 級	() 1	() 11.1
	4 級	() 3	() 33.4		4 級	() 1	() 11.1
	3 級	() 3	() 33.3		3 級	() 6	() 66.7
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	() 1	() 11.1		1 級	()	()
	計	() 9	() 100.0		計	() 9	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長 企画員 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師 主事補 技師補

エ 昇給

区 分			企 業 職	区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)		9	前 年 度	職 員 数 (A)(人)		9
	昇給に係る職員数(B)(人)		9		昇給に係る職員数(B)(人)		9
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)	1		号給数別 内 訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	8			4 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)				6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)				8 号 給 (人)	
	比 率 (B / A)(%)		100.0		比 率 (B / A)(%)		100.0

(企業会計 水道事業)

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
前 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
一般会計 の制度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	な し 特別の勧奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	な し 特別の勧奨退職者 4～8号俸	

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.15%
支給対象職員の比率 (平成29年4月1日現在)	88.9%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	521円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度大町市水道事業予定貸借対照表 (当年度)
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		151,657	
ロ 建物	30,119		
減価償却累計額	<u>△17,078</u>	13,041	
ハ 構築物	10,423,449		
減価償却累計額	<u>△4,550,963</u>	5,872,486	
ニ 機械及び装置	803,637		
減価償却累計額	<u>△700,881</u>	102,756	
ホ 車両運搬具	18,717		
減価償却累計額	<u>△14,987</u>	3,730	
ヘ 工具器具及び備品	14,504		
減価償却累計額	<u>△13,703</u>	801	
ト 建設仮勘定		<u>54,197</u>	
有形固定資産合計			6,198,668

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		126,369	
ロ 電話加入権		<u>364</u>	
無形固定資産合計			<u>126,733</u>
固定資産合計			6,325,401

2 流動資産

(1) 現金預金		715,406	
(2) 未収金	37,827		
貸倒引当金	<u>△2,284</u>	35,543	
(3) 貯蔵品		<u>3,408</u>	
流動資産合計			<u>754,357</u>
資産合計			<u>7,079,758</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良債	<u>1,370,511</u>		
企業債合計		1,370,511	

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>118,702</u>		
引当金合計		<u>118,702</u>	
固定負債合計			1,489,213

4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良債	141,847		
	企業債合計		141,847	
	(2) 未払金		79,622	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,906		
	ロ 法定福利引当金	716		
	引当金合計		4,622	
	(4) 預り金		6,148	
	流動負債合計			232,239
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,666,720	
	(2) 収益化累計額		<u>△1,184,125</u>	
	繰延収益合計			<u>1,482,595</u>
	負債合計			<u>3,204,047</u>
		資本の部		
6	資本金			3,179,123
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈資産及び寄付金	130,833		
	ロ 工事負担金	756		
	ハ 国庫補助金	3,775		
	ニ 県補助金	14,918		
	ホ 繰入金	13,291		
	資本剰余金合計		163,573	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	452,650		
	ロ 利益積立金	50,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	30,365		
	利益剰余金合計		<u>533,015</u>	
	剰余金合計			<u>696,588</u>
	資本合計			<u>3,875,711</u>
	負債資本合計			<u>7,079,758</u>

平成28年度大町市水道事業予定損益計算書(前年度)
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位: 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	414,800		
	(2) 受託工事収益	60		
	(3) その他営業収益	<u>16,885</u>	431,745	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	18,963		
	(2) 配水及び給水費	51,546		
	(3) 受託工事費	66		
	(4) 業務費	39,232		
	(5) 総係費	57,206		
	(6) 減価償却費	245,051		
	(7) 資産減耗費	5,100		
	(8) その他営業費用	<u>754</u>	<u>417,918</u>	
	営業利益			13,827
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,800		
	(2) 雑収益	1,353		
	(3) 他会計補助金	1,542		
	(4) 原水供給収益	28,800		
	(5) 長期前受金戻入	<u>59,999</u>	94,494	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,378		
	(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>43,379</u>	<u>51,115</u>
	経常利益			64,942
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却収益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1,852</u>	<u>1,853</u>	<u>△1,851</u>
	当年度純利益			63,091
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>63,091</u></u>

平成28年度大町市水道事業予定貸借対照表 (前年度)
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		151,656	
ロ 建物	30,119		
減価償却累計額	<u>△16,437</u>	13,682	
ハ 構築物	10,362,301		
減価償却累計額	<u>△4,419,875</u>	5,942,426	
ニ 機械及び装置	779,728		
減価償却累計額	<u>△688,661</u>	91,067	
ホ 車両運搬具	18,717		
減価償却累計額	<u>△13,773</u>	4,944	
ヘ 工具器具及び備品	14,504		
減価償却累計額	<u>△13,620</u>	884	
ト 建設仮勘定		<u>49,568</u>	
有形固定資産合計			6,254,227

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		131,537	
ロ 電話加入権		<u>364</u>	
無形固定資産合計			<u>131,901</u>

固定資産合計

6,386,128

2 流動資産

(1) 現金預金		785,820	
(2) 未収金		37,834	
貸倒引当金		<u>△2,483</u>	35,351
(3) 貯蔵品		<u>4,233</u>	

流動資産合計

825,404

資産合計

7,211,532

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良債	<u>1,512,358</u>		
企業債合計			1,512,358

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>118,702</u>		
引当金合計		<u>118,702</u>	

固定負債合計

1,631,060

4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良債	<u>138,140</u>	
	企業債合計		138,140
	(2) 未払金		53,744
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	3,885	
	ロ 法定福利引当金	<u>720</u>	
	引当金合計		4,605
	(4) 預り金		<u>6,148</u>
	流動負債合計		202,637
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	2,657,473	
	(2) 収益化累計額	<u>△1,124,984</u>	
	繰延収益合計		<u>1,532,489</u>
	負債合計		<u>3,366,186</u>
	資本の部		
6	資本金		3,179,123
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈資産及び寄付金	130,833	
	ロ 工事負担金	756	
	ハ 国庫補助金	3,775	
	ニ 県補助金	14,918	
	ホ 繰入金	<u>13,291</u>	
	資本剰余金合計		163,573
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	389,559	
	ロ 利益積立金	50,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>63,091</u>	
	利益剰余金合計		<u>502,650</u>
	剰余金合計		<u>666,223</u>
	資本合計		<u>3,845,346</u>
	負債資本合計		<u>7,211,532</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 16年～50年

構築物 25年～60年

機械及び装置 6年～17年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、水道事業の在籍年数による按分により行なっている。

イ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

当該年度末時点の未収金（水道料金）における回収不能リスクを表示するため、回収不能見込み額を貸倒引当金として計上している。

なお、回収不能見込み額は、当該年度末において徴収停止から6か月以上経過した債権の合計額としている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

平成 2 9 年度

大町市温泉引湯事業会計予算書

平成29年度大町市温泉引湯事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度大町市温泉引湯事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総供給湯量	1, 109リットル／分
2 供給先数	9者
3 建設改良事業費	10, 000千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 温泉引湯事業収益	69, 918千円
第1項 営業収益	69, 324千円
第2項 営業外収益	594千円

支 出	
第1款 温泉引湯事業費用	61, 364千円
第1項 営業費用	57, 862千円
第2項 営業外費用	1, 501千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	2, 000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額9, 999千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額741千円、当年度分損益勘定留保資金7, 715千円及び建設改良積立金1, 543千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的收入	1千円
第1項 固定資産売却代金	1千円

支 出	
第1款 資本的支出	10, 000千円
第1項 建設改良費	10, 000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 9, 1 1 7 千円

2 交 際 費 1 0 千円

(他会計からの補助金)

第8条 温泉引湯事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2 4 0 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5, 0 0 0 千円と定める。

平成29年度 大町市温泉引湯事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 温泉引湯事業収益		69,918			
1 営業収益		69,324			
	1 給湯収益	67,514	1 温泉利用料	67,514	年間供給湯量 564千m ³
	2 その他営業収益	1,810	2 使用料	10	引湯管添架料ほか
			3 材料売却収益	200	
			4 雑収益	1,600	
2 営業外収益		594			
	1 受取利息及び配当金	300	1 預金利息	300	
	2 雑収益	54	2 その他雑収益	54	
	4 他会計補助金	240			一般会計繰入金

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 温泉引湯事業費用		61,364			
1 営業費用		57,862			
	1 温泉管理費	49,947	1 給料	4,289	一般職 1人分
			2 手当	2,266	一般職 1人分
			3 賃金	28	
			5 法定福利費	1,200	共済組合納付金ほか
			6 旅費	67	
			7 退職給付費	657	
			9 備用品費	111	
			10 燃料費	116	
			11 光熱水費	194	
			12 印刷製本費	35	
			13 通信運搬費	87	
			14 委託料	4,127	施設維持管理業務委託料ほか
			15 賃借料	132	国有林賃借料ほか
			16 手数料	380	
			17 修繕費	8,000	
			19 研修費	70	
			20 食糧費	10	
			21 厚生費	28	
			22 交際費	10	
			23 負担金	484	情報センター負担金 459 会議等負担金 25
			25 保険料	50	
			26 車両公課費	25	
			27 材料費	500	
			29 動力費	9,961	
			32 賞与引当金繰入額	594	
			33 法定福利費引当金繰入額	111	
			35 受湯費	16,415	温泉購入代

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
	2 減価償却費	7,215	1 有形固定資産減価償却費	7,215	建物 216 構築物 5,194 機械及び装置 1,780 工具器具及び備品 25
	3 資産減耗費	500	1 固定資産除却費	500	構築物更新等による
	4 その他営業費用	200	1 材料売却原価	200	
2 営業外費用		1,501			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	3 借入金利息	1	
	2 消費税及び地方消費税	1,500			納付見込額
3 特別損失		1			
	5 その他特別損失	1			
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000			

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		1			
1 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本の支出		10,000			
1 建設改良費		10,000			
	5 建設改良費	10,000	30 工事請負費	10,000	引湯管布設替工事

平成29年度大町市温泉引湯事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	8,268
(2) 減価償却費	7,215
(3) 受取利息及び受取配当金	△ 300
(4) 支払利息	1
(5) 固定資産除却損	500
(6) 未収金の増減額	1,226
(7) 未払金の増減額	6,152
(8) たな卸資産の増減額	200
(9) 引当金の増減額	713
小計	23,975
(10) 利息及び配当金の受取額	300
(11) 利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,274
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 9,260
(2) 固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,259
資金増加額	15,015
資金期首残高	156,088
資金期末残高	171,103

給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計
			給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 1	4,289	3,517	7,806	1,311	9,117
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	() 1	4,289	3,517	7,806	1,311	9,117
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 1	4,011	3,242	7,253	1,409	8,662
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	() 1	4,011	3,242	7,253	1,409	8,662
比 較	損益勘定 支弁職員	()	278	275	553	△ 98	455
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	()	278	275	553	△ 98	455

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	日直手当
	本 年 度	156		1,827	89	500	
	前 年 度	156		1,536	89	500	
	比 較			291			
手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度	24	24	240		657	
	前 年 度	24	24	240		673	
	比 較					△ 16	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	278	給与改定に伴う増分	5	給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給料の改定率 0.11% 改定実施時期 H28.4.1
		普通昇給に伴う増分	273	平均昇給間差額 29,000円×9月＋4,000円×3月＝273千円	平均昇給率 8.87%
		その他の増減分	0		職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	275	制度改正に伴う増分	291	期末勤勉手当 291	
		その他の減分	△16	退職手当 △16	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
平成29年4月1日現在	平均給料月額	357,417円
	平均給与月額	436,083円
	平均年齢	45.02歳
平成28年4月1日現在	平均給料月額	334,250円
	平均給与月額	412,917円
	平均年齢	44.02歳

イ 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	146,100円	146,100円
大 学 卒	178,200円	178,200円

ウ 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成 29年 4月1日現在	7 級	()	()	平成 28年 4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	()	()
	4 級	()	()		4 級	()	()
	3 級	()	()		3 級	()	()
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	()	()		1 級	()	()
	計	()	()		計	()	()
		1	100.0			1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長 企画主査	主 任	主 技 師	主 技 師 主 技 師 補

エ 昇給

区 分			企 業 職	区 分			企 業 職
本年度	職 員 数 (A)(人)		1	前年度	職 員 数 (A)(人)		1
	昇給に係る職員数(B)(人)		1		昇給に係る職員数(B)(人)		1
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)			号給数別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	1			4 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)				6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)				8 号 給 (人)	
	比 率 (B / A)(%)		100.0		比 率 (B / A)(%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
前 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
一 般 会 計 の 制 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	

キ 特殊勤務手当

区 分		企 業 職
給料総額に対する比率		0.56%
支給対象職員の比率 (平成29年4月1日現在)		100%
支給対象職員一人当たり 平均支給額		2,000円
代表的な 特殊勤務手当の名称		緊急出動手当

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成29年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表(当年度)
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		172	
ロ 建物	10,816		
減価償却累計額	<u>△5,267</u>	5,549	
ハ 建物付属設備	1,757		
減価償却累計額	<u>△1,669</u>	88	
ニ 構築物	279,196		
減価償却累計額	<u>△119,999</u>	159,197	
ホ 機械及び装置	44,018		
減価償却累計額	<u>△32,762</u>	11,256	
ヘ 車両運搬具	1,520		
減価償却累計額	<u>△1,444</u>	76	
ト 工具器具及び備品	423		
減価償却累計額	<u>△225</u>	198	
チ 建設仮勘定		<u>6,438</u>	
有形固定資産合計			182,974

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>145</u>	
無形固定資産合計			<u>145</u>
固定資産合計			183,119

2 流動資産

(1) 現金預金 171,103

(2) 未収金 5,010

貸倒引当金 0 5,010(3) 貯蔵品 1,028流動資産合計 177,141資産合計 360,260

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金	7,589	
ロ 修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>7,589</u>
固定負債合計		7,589

4 流動負債

(1) 未払金

16,078

(2) 引当金

イ 賞与引当金	594	
ロ 法定福利費引当金	111	
ハ その他引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>705</u>
流動負債合計		16,783

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事負担金	2,495	
工事負担金収益化累計額	<u>△2,370</u>	
長期前受金合計		<u>125</u>
繰延収益合計		<u>125</u>
負債合計		<u><u>24,497</u></u>

資本の部

6 資本金

150,008

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金	2,100	
ロ 建設改良積立金	175,387	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>8,268</u>	
利益剰余金合計		<u>185,755</u>
剰余金合計		<u>185,755</u>
資本合計		<u>335,763</u>
負債資本合計		<u><u>360,260</u></u>

平成28年度大町市温泉引湯事業予定損益計算書(前年度)
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給湯収益	61,805		
	(2) その他営業収益	<u>3,668</u>	65,473	
2	営業費用			
	(1) 温泉管理費	51,779		
	(2) 減価償却費	7,238		
	(3) 資産減耗費	2,580		
	(4) その他営業費用	<u>50</u>	<u>61,647</u>	
	営業利益			3,826
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	300		
	(2) 雑収益	50		
	(3) 他会計補助金	<u>240</u>	590	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1	<u>1</u>	<u>589</u>
	経常利益			4,415
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
	当年度純利益			4,414
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,414</u></u>

平成28年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表（前年度）
（平成29年3月31日）

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		172
ロ	建物	10,816	
	減価償却累計額	<u>△5,051</u>	5,765
ハ	建物付属設備	1,757	
	減価償却累計額	<u>△1,669</u>	88
ニ	構築物	270,436	
	減価償却累計額	<u>△114,806</u>	155,630
ホ	機械及び装置	44,019	
	減価償却累計額	<u>△30,981</u>	13,038
ヘ	車両運搬具	1,520	
	減価償却累計額	<u>△1,444</u>	76
ト	工具器具及び備品	423	
	減価償却累計額	<u>△200</u>	223
チ	建設仮勘定		<u>6,438</u>
	有形固定資産合計		181,430

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権	<u>145</u>	
	無形固定資産合計		<u>145</u>

固定資産合計 181,575

2 流動資産

(1)	現金預金	156,088
(2)	未収金	6,236
(3)	貯蔵品	<u>1,228</u>

流動資産合計 163,552

資産合計 345,127

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>6,932</u>	
引当金合計		<u>6,932</u>
固定負債合計		6,932

4 流動負債

(1) 未払金

9,926

(2) 引当金

イ 賞与引当金	540	
ロ 法定福利費引当金	<u>109</u>	
引当金合計		<u>649</u>
流動負債合計		10,575

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,495

(2) 長期前受金収益化累計額

△2,370

繰延収益合計		<u>125</u>
負債合計		<u><u>17,632</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

150,008

資本金合計		150,008
-------	--	---------

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金	2,100	
ロ 建設改良積立金	170,973	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,414</u>	
利益剰余金合計		<u>177,487</u>
剰余金合計		<u>177,487</u>
資本合計		<u>327,495</u>
負債資本合計		<u><u>345,127</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 3年～40年

構築物 4年～45年

機械及び装置 3年～15年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 非償却資産

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、温泉引湯事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、温泉引湯事業の在籍年数による按分により行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

平成 2 9 年度

大町市公共下水道事業会計予算書

平成29年度大町市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度大町市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	1, 680 千m ³
2 1日平均有収水量	4, 603 m ³
3 接続総数	7, 062 戸
4 建設改良事業費	357, 261 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1, 091, 763 千円
第1項 営業収益	387, 862 千円
第2項 営業外収益	703, 899 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1, 059, 412 千円
第1項 営業費用	837, 321 千円
第2項 営業外費用	216, 290 千円
第3項 特別損失	801 千円
第4項 予備費	5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額459, 967千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25, 854千円、過年度分損益勘定留保資金63, 162千円及び当年度分損益勘定留保資金370, 951千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	500, 284 千円
第1項 企業債	265, 600 千円
第2項 負担金及び分担金	17, 173 千円
第3項 国庫補助金	107, 180 千円
第4項 他会計補助金	110, 331 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	9 6 0, 2 5 1 千円
第1項 建 設 改 良 費	3 5 7, 2 6 1 千円
第2項 企 業 債 償 還 金 (企業債)	6 0 2, 9 9 0 千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	167, 800	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、融通先と協議する。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
常盤下水道事業	15, 900			
仁科三湖 下水道事業	1, 900			
資本費平準化	80, 000			
計	265, 600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 5 0, 0 1 0 千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、577,299千円である。

平成29年度 大町市公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		1,091,763			
1 営業収益		387,862			
	1 下水道使 用料	387,195	1 公共下水道 使用料	282,852	年間有収水量 1,206千m ³
			2 常盤下水道 使用料	97,719	年間有収水量 442千m ³
			3 仁科三湖下 水道使用料	6,624	年間有収水量 32千m ³
	2 受託工事 収益	1			
	4 その他営 業収益	666	1 手数料	665	確認検査手数料ほか
			2 他会計負担 金	1	
2 営業外収益		703,899			
	1 受取利息 及び配当 金	1	1 預金利息	1	
	2 雑収益	756	1 その他雑収 益	706	
			2 延滞金	50	
	3 他会計補 助金	466,968	1 他会計補助 金	466,968	一般会計繰入金
	5 長期前受 金戻入	236,174	1 受贈資産評 価額戻入	3,731	固定資産当年度収益化額
			2 負担金等戻 入	31,946	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助金 戻入	200,497	固定資産当年度収益化額
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1	1 固定資産売 却益	1	
	2 過年度損 益修正益	1	1 過年度損益 修正益	1	

繰入金466,968千円について、下水道接続促進補助金、職員手当、賃金、減価償却費（不課税支出）に445,620千円（特定収入以外）、償還利子（非課税仕入）21,348千円（特定収入以外）にそれぞれ充当する。

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業費用		1,059,412			
1 営業費用		837,321			
	1 管路施設管理費	11,040	14 委託料	1,500	管路調査業務ほか
			16 手数料	940	
			17 修繕費	4,000	
			23 負担金	2,100	下水道台帳作成業務負担金 2,100
			27 材料費	500	
			31 路面復旧費	2,000	
	2 処理場施設管理費	174,400	1 給料	4,360	一般職 1人分
			2 手当	1,908	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,236	共済組合納付金ほか
			14 委託料	166,120	浄水センター運転維持管理 業務委託料ほか
			17 修繕費	100	
			32 賞与引当金 繰入額	568	
			33 法定福利費 引当金繰入 額	108	
	3 接続促進費	5,837	3 賃金	4,955	訪問相談員賃金
			9 備用品費	50	
			10 燃料費	62	
			13 通信運搬費	100	
			16 手数料	30	
			17 修繕費	100	
			24 補助金及び 交付金	500	下水道接続促進補助金 500
			25 保険料	40	
	4 総係費	52,377	1 給料	17,729	一般職 6人分 (部課長含む)
			2 手当	8,204	一般職 6人分 (部課長含む)
			3 賃金	1,588	臨時職員賃金
			4 報酬	114	審議会委員報酬
			5 法定福利費	4,902	共済組合納付金ほか
			6 旅費	490	
			7 退職給付金	1	
			8 報償費	100	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			9 備用品費	300	
			10 燃料費	277	
			11 光熱水費	999	
			12 印刷製本費	292	
			13 通信運搬費	361	
			14 委託料	226	庁舎清掃業務委託料
			15 賃借料	681	
			16 手数料	353	
			17 修繕費	200	
			19 研修費	351	
			21 厚生費	160	
			23 負担金	11,155	日本下水道協会負担金 87 中部地方下水道協会負担金 15 県下水道協会負担金 10 県都市施設協会負担金 10 大北地域下水汚泥等広域処理促進協議会負担金 50 会議出席負担金 30 使用料徴収事務負担金 8,608 情報センター負担金 2,345
			25 保険料	156	
			32 賞与引当金繰入額	2,369	
			33 法定福利費引当金繰入額	440	
			34 貸倒引当金繰入額	929	
	5 減価償却費	588,666	1 有形固定資産減価償却費	588,666	建物 27,966 構築物 429,753 機械及び装置 130,075 車両運搬具 246 工具器具及び備品 626
	6 資産減耗費	5,000	1 固定資産除却費	5,000	機械及び装置更新による
	7 その他営業費用	1	2 雑支出	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 営業外費用		216,290			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	202,289	1 企業債利息	202,287	
			2 企業債取扱 費	1	
			3 一時借入金 利息	1	
	2 雑支出	1	2 その他雑支 出	1	
	3 消費税	14,000	1 消費税	14,000	納付見込額
3 特別損失		801			
	1 固定資産 売却損	1			
	5 過年度損 益修正損	800			過年度分下水道使用料ほか 還付金
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	1 予備費	5,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		500,284			
1 企業債		265,600			
	1 建設改良債	185,600	1 公共下水道事業債	167,800	処理場施設改良事業 95,100 雨水渠改良事業 30,000 管路改良事業 42,700
			2 常盤下水道事業債	15,900	処理場施設改良事業 11,200 管路改良事業 4,700
			3 仁科三湖下水道事業債	1,900	管路改良事業
	2 準建設改良債	80,000	1 資本費平準化債	80,000	
2 負担金及び分担金		17,173			
	1 負担金	16,135	1 下水道受益者負担金	12,017	下水道受益者負担金 現年度分 10,907 滞納繰越分 1,110
			2 常盤受益者負担金	3,943	常盤受益者負担金 現年度分 2,754 滞納繰越分 1,189
			3 仁科三湖受益者負担金	175	仁科三湖受益者負担金 現年度分 175
	2 分担金	1,038	1 区域外流入受益者分担金	1,038	
3 国庫補助金		107,180			
	1 国庫補助金	107,180	1 公共下水道費補助金	92,000	公共下水道費補助金 浄水センター再構築工事ほか
			2 常盤下水道費補助金	15,180	常盤下水道費補助金 松川浄水苑長寿命化計画策定事業
4 他会計補助金		110,331			
	1 他会計補助金	110,331	1 他会計補助金	110,331	一般会計繰入金

受益者負担金における平成29年度末未収入見込み額は、23,144千円である。

繰入金110,331千円について、職員手当、工事請負費（課税仕入れ）に18,704千円、給料、手当（不課税支出）に6,791千円（特定収入以外）、法定福利費（非課税仕入れ）に1,475千円（特定収入以外）、地方債の償還元金602,990千円のうち83,361千円にそれぞれ充当する。

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		960,251			
1 建設改良費		357,261			
	1 管路施設建設改良費	65,000	14 委託料	2,000	実施設計業務委託料
			18 補償費	1,000	工事に伴う水道管等移転補償ほか
			30 工事請負費	62,000	管路工事ほか
	2 処理場施設建設改良費	228,600	14 委託料	181,000	浄水センター再構築工事業務委託料
			23 負担金	47,600	松川浄水苑長寿命化計画策定業務負担金 27,600 松川浄水苑区域外流入負担金 20,000
	3 雨水排水施設建設改良費	50,000	23 負担金	50,000	雨水渠整備事業負担金 50,000
	4 総係費	10,661	1 給料	4,445	一般職 1人分
			2 手当	2,047	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,579	共済組合納付金ほか
			6 旅費	50	
			8 報償費	300	
			9 備用品費	150	
			12 印刷製本費	125	
			13 通信運搬費	82	
			15 賃借料	376	
			16 手数料	18	
			23 負担金	1,489	情報センター負担金 1,489
	5 固定資産購入費	3,000	2 機械及び装置	3,000	マンホールポンプほか
2 企業債償還金		602,990			
	1 企業債元金償還金	602,990	1 企業債元金償還金	602,990	

平成29年度大町市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	△ 6,927
(2) 減価償却費	588,666
(3) 長期前受金戻入額	△ 236,174
(4) 資産減耗費	5,000
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 1
(6) 支払利息	202,288
(7) 未収金の増減額	△ 728
(8) 未払金の増減額	5,814
(9) 引当金の増減額	266
小計	558,204
(10) 利息及び配当金の受取額	1
(11) 利息の支払額	△ 202,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	355,917
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 689,880
(2) 国庫補助金等収入	107,180
(3) 受益者負担金等収入	17,173
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	110,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 455,196
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	265,600
(2) 企業債の償還による支出	△ 602,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,390
資金増加額	△ 436,669
資金期首残高	580,804
資金期末残高	144,135

給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15	() 5	114	22,089	13,050	35,253	6,686	41,939
	資本勘定 支弁職員		() 1		4,445	2,047	6,492	1,579	8,071
	合 計	15	() 6	114	26,534	15,097	41,745	8,265	50,010
前 年 度	損益勘定 支弁職員	14	() 6	107	26,425	17,934	44,466	8,842	53,308
	資本勘定 支弁職員		() 1		4,516	2,316	6,832	1,475	8,307
	合 計	14	() 7	107	30,941	20,250	51,298	10,317	61,615
比 較	損益勘定 支弁職員	1	() △ 1	7	△ 4,336	△ 4,884	△ 9,213	△ 2,156	△ 11,369
	資本勘定 支弁職員		()		△ 71	△ 269	△ 340	104	△ 236
	合 計	1	() △ 1	7	△ 4,407	△ 5,153	△ 9,553	△ 2,052	△ 11,605

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	1,344	360	10,776	474	914	6	358	540
	前 年 度	1,503	360	12,484	585	1,091	6	252	450
	比 較	△ 159		△ 1,708	△ 111	△ 177		106	90
	区 分	住 居 手 当	退 職 手 当						
	本 年 度	324	1						
	前 年 度	324	3,195						
	比 較		△ 3,194						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△4,407	制度改正に伴う増分	25	給与改定に伴う増分 25	給与改定の状況 給与の改定率 0.12% 改定実施時期 H28.4.1
		普通昇給に伴う増分	379	平均昇給間差額 31,556円×12月÷379千円	平均昇給率 2.24%
		その他の減分	△4,003	他会計との職員異動等による減分 △4,003	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 6人 0人 6人 前年度 7人 0人 7人 増減 △1人 0人 △1人
手当	△5,153	制度改正に伴う増分	256	期末勤勉手当 256	
		その他の増減分	△5,409	扶養手当 △159 寒冷地手当 △111 通勤手当 106 退職手当 △3,194	期末勤勉手当 △1,964 時間外勤務手当 △177 児童手当 90

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	企 業 職
平成29年4月1日現在	平均給料月額 368,528円
	平均給与月額 421,944円
	平均年齢 42.00歳
平成28年4月1日現在	平均給料月額 332,692円
	平均給与月額 415,798円
	平均年齢 42.07歳

イ 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	146,100円	146,100円
大 学 卒	178,200円	178,200円

ウ 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()	平成 28 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	()	()
	4 級	() 3	() 50.0		4 級	() 4	() 57.1
	3 級	() 2	() 33.3		3 級	() 2	() 28.6
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	() 1	() 16.7		1 級	() 1	() 14.3
	計	() 6	() 100.0		計	() 7	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長 企画 主 査	主 任	主 技 師	主 事 師 主 技 師 主 事 補 技 師 補

エ 昇給

区 分			企 業 職	区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)		6	前 年 度	職 員 数 (A)(人)		7
	昇給に係る職員数(B)(人)		6		昇給に係る職員数(B)(人)		7
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)			号給数別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	6			4 号 給 (人)	7
		6 号 給 (人)				6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)				8 号 給 (人)	
	比 率 (B / A)(%)		100.0		比 率 (B / A)(%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
前 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
一般会計 の制度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勧奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勧奨退職者 4～8号俸	

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.02%
支給対象職員の比率 (平成29年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	83円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(平成30年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741	
ロ	建物	839,286		
	減価償却累計額	<u>△131,411</u>	707,875	
ハ	構築物	17,352,069		
	減価償却累計額	<u>△1,690,320</u>	15,661,749	
ニ	機械及び装置	1,277,841		
	減価償却累計額	<u>△524,637</u>	753,204	
ホ	車両運搬具	5,530		
	減価償却累計額	<u>△928</u>	4,602	
ヘ	工具、器具及び備品	5,214		
	減価償却累計額	<u>△2,327</u>	2,887	
ト	建設仮勘定		<u>1,206,819</u>	
	有形固定資産合計			18,723,877

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>1,800</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,800</u>

固定資産合計 18,725,677

2 流動資産

(1)	現金預金		144,135	
(2)	未収金	61,865		
	貸倒引当金	<u>△929</u>	<u>60,936</u>	
	流動資産合計			<u>205,071</u>
	資産合計			<u>18,930,748</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良債	8,456,985		
ロ	準建設改良債	<u>340,993</u>		
	企業債合計			8,797,978

(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>97,911</u>	
引当金合計		<u>97,911</u>
固定負債合計		8,895,889
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良債	615,236	
ロ 準建設改良債	<u>8,436</u>	
企業債合計		623,672
(2) 未払金		100,562
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	2,937	
ロ 法定福利費引当金	<u>548</u>	
引当金合計		<u>3,485</u>
流動負債合計		727,719
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,407,662
(2) 収益化累計額		<u>△1,024,116</u>
繰延収益合計		<u>7,383,546</u>
負債合計		<u><u>17,007,154</u></u>
	資本の部	
6 資本金		1,633,137
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	<u>223,278</u>	
資本剰余金合計		223,278
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	74,106	
ロ 当年度未処理欠損金	<u>6,927</u>	
利益剰余金合計		<u>67,179</u>
剰余金合計		<u>290,457</u>
資本合計		<u>1,923,594</u>
負債資本合計		<u><u>18,930,748</u></u>

平成28年度大町市公共下水道事業予定損益計算書(前年度)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	351,827	
(2) 受託工事収益	1	
(3) その他営業収益	<u>666</u>	352,494

2 営業費用

(1) 管路施設管理費	19,024	
(2) 処理場施設管理費	150,582	
(3) 接続促進費	5,458	
(4) 総係費	65,302	
(5) 減価償却費	629,089	
(6) 資産減耗費	<u>5,000</u>	<u>874,455</u>

営業損失 521,961

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 雑収益	704	
(3) 他会計補助金	586,352	
(4) 長期前受金戻入	<u>256,440</u>	843,497

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	216,057		
(2) 雑支出	<u>47,301</u>	<u>263,358</u>	<u>580,139</u>

経常利益 58,178

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1	
(2) 過年度損益修正益	1	
(3) 貸倒引当金戻入	<u>89</u>	91

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	740		
(2) その他特別損失	<u>30,000</u>	<u>30,740</u>	<u>△30,649</u>

当年度純利益 27,529
 前年度繰越利益剰余金 0
 当年度未処分利益剰余金 27,529

平成28年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741
ロ	建物	839,286	
	減価償却累計額	<u>△103,445</u>	735,841
ハ	構築物	17,285,024	
	減価償却累計額	<u>△1,260,567</u>	16,024,457
ニ	機械及び装置	1,356,277	
	減価償却累計額	<u>△489,562</u>	866,715
ホ	車両運搬具	3,124	
	減価償却累計額	<u>△682</u>	2,442
ヘ	工具、器具及び備品	5,214	
	減価償却累計額	<u>△1,701</u>	3,513
ト	建設仮勘定		<u>916,150</u>

有形固定資産合計 18,935,859

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産	<u>1,800</u>
---	-----------	--------------

無形固定資産合計 1,800

固定資産合計 18,937,659

2 流動資産

(1)	現金預金	580,804
(2)	未収金	61,137
	貸倒引当金	<u>△132</u>

流動資産合計 641,809

資産合計 19,579,468

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良債	8,886,621
ロ	準建設改良債	<u>269,429</u>

企業債合計 9,156,050

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>97,911</u>		
引当金合計		<u>97,911</u>	
固定負債合計			9,253,961
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良債	597,705		
ロ 準建設改良債	<u>5,285</u>		
企業債合計		602,990	
(2) 未払金		402,944	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,381		
ロ 法定福利費引当金	<u>635</u>		
引当金合計		<u>4,016</u>	
流動負債合計			1,009,950
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,172,978	
(2) 収益化累計額		<u>△787,942</u>	
繰延収益合計			<u>7,385,036</u>
負債合計			<u>17,648,947</u>
	資本の部		
6 資本金			1,633,137
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	<u>223,278</u>		
資本剰余金合計		223,278	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	46,577		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>27,529</u>		
利益剰余金合計		<u>74,106</u>	
剰余金合計			<u>297,384</u>
資本合計			<u>1,930,521</u>
負債資本合計			<u>19,579,468</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 非償却資産

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、公共下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在職している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、公共下水道事業の在籍年数による按分により行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去の実績をもとに貸倒率（不納欠損額/未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒率を乗じて算出している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,093,052千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、大町市公共下水道事業及び大町市特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	計画処理区域	大町、平及び社の一部
	計画処理面積	820ヘクタール
	計画処理人口	12,810人
特定環境保全公共下水道事業	計画処理区域	平及び常盤の一部
	計画処理面積	462ヘクタール
	計画処理人口	6,480人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位:千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合 計
営業収益	262,268	96,913	359,181
営業費用	600,623	222,148	822,771
営業利益	△ 338,355	△ 125,235	△ 463,590
経常利益	△1,201	△5,120	△6,321
セグメント資産	11,858,355	7,102,393	18,930,748
セグメント負債	10,858,205	6,148,949	17,007,154
その他の項目			
他会計繰入金	369,163	208,136	577,299
減価償却費	391,076	197,590	588,666
特別利益	2	-	2
特別損失	370	370	740
固定資産増加額	276,307	55,100	331,407

4 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

平成 2 9 年度

大町市農業集落排水事業会計予算書

平成29年度大町市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度大町市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	68千m ³
2 1日平均有収水量	186 m ³
3 接続総数	388 戸
4 建設改良事業費	6,000千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	113,086千円
第1項 営業収益	14,554千円
第2項 営業外収益	98,532千円

支 出

第1款 下水道事業費用	102,605千円
第1項 営業費用	84,570千円
第2項 営業外費用	16,935千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額52,851千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額448千円、過年度分損益勘定留保資金5,304千円及び当年度分損益勘定留保資金47,099千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	14,565千円
第1項 負担金及び分担金	2千円
第2項 国庫補助金	3,000千円
第3項 他会計補助金	11,563千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	67,416千円
第1項 建 設 改 良 費	6,000千円
第2項 企 業 債 償 還 金	61,416千円
(一時借入金)	

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(他会計からの補助金)

第7条 農業集落排水事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、88,976千円である。

平成29年度 大町市農業集落排水事業会計予算実施計画

(収益的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		113,086			
1 営業収益		14,554			
	1 下水道使 用料	14,546	1 社南部農業 集落排水施 設使用料	10,311	年間有収水量 50千m ³
			2 八坂農業集 落排水施設 使用料	3,410	年間有収水量 16千m ³
			3 小規模集合 排水処理施 設使用料	825	年間有収水量 3千m ³
	3 その他営 業収益	8	1 手数料	7	確認検査手数料ほか
			3 雑入	1	
2 営業外収益		98,532			
	1 受取利息 及び配当 金	1	1 預金利息	1	
	2 雑収益	24	1 その他雑収 益	24	
	3 他会計補 助金	77,413	1 他会計補助 金	77,413	一般会計繰入金
	5 長期前受 金戻入	21,094	2 負担金等戻 入	2,134	固定資産当年度収益化額
			4 県補助金戻 入	18,960	固定資産当年度収益化額

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 費用		102,605			
1 営業費用		84,570			
	1 管路施設 管理費	2,060	13 通信運搬費	60	
			17 修繕費	1,000	
			31 路面復旧費	1,000	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 営業費用	2 処理場施設管理費	20,118	14 委託料	15,100	処理施設運転管理業務委託料 15,000 再構築データベースシステム 管理業務委託料 100
			16 手数料	3,018	
			17 修繕費	2,000	
	3 総係費	2,507	3 賃金	1,812	臨時職員賃金
			6 旅費	10	
			9 備用品費	20	
			12 印刷製本費	48	
			21 厚生費	12	
			23 負担金	594	地域環境資源センター負担金 20 使用料徴収事務負担金 574
			25 保険料	11	
	4 減価償却費	59,884	1 有形固定資産減価償却費	59,884	建物 4,524 構築物 47,558 機械及び装置 7,802
	5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		16,935			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,605	1 企業債利息	16,605	
	3 消費税	330	1 消費税	330	納付見込額
3 特別損失		100			
	5 過年度損益修正損	100			過年度分農業集落排水施設使用料ほか還付金
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		14,565			
1 負担金及び分担金		2			
	1 分担金	2	1 社南部農業集落排水事業受益者分担金	1	社南部農業集落排水事業受益者分担金
			2 八坂農業集落排水事業受益者分担金	1	八坂農業集落排水事業受益者分担金
2 国庫補助金		3,000			
	1 国庫補助金	3,000	1 社南部農業集落排水施設補助金	1,000	農山漁村地域整備交付金再構築工事実施設計費
			2 八坂農業集落排水施設補助金	1,000	農山漁村地域整備交付金再構築工事実施設計費
			3 小規模集合排水処理施設補助金	1,000	農山漁村地域整備交付金再構築工事実施設計費
3 他会計補助金		11,563			
	1 他会計補助金	11,563	1 他会計補助金	11,563	一般会計繰入金

(資本の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本の支出		67,416			
1 建設改良費		6,000			
	1 管路施設改良費	1,000	30 工事請負費	1,000	公共ます新設工事ほか
	2 処理場施設改良費	4,000	14 委託料	3,000	事業概要作成業務委託料
			30 工事請負費	1,000	処理施設設備更新工事ほか
	4 固定資産購入費	1,000	2 機械及び装置	1,000	マンホールポンプほか
2 企業債償還金		61,416			
	1 企業債元金償還金	61,416	1 企業債元金償還金	61,416	

平成29年度大町市農業集落排水事業予定キャッシュフロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	11,033
(2) 減価償却費	59,884
(3) 長期前受金戻入額	△ 21,094
(4) 資産減耗費	1
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 1
(6) 支払利息	16,605
(7) 未収金の増減額	△ 868
(8) 未払金の増減額	2,193
小計	67,753
(9) 利息及び配当金の受取額	1
(10) 利息の支払額	△ 16,605
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,149
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,552
(2) 国庫補助金等収入	3,000
(3) 受益者負担金等収入	2
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,013
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の償還による支出	△ 61,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,416
資金増加額	△ 1,254
資金期首残高	18,487
資金期末残高	17,233

平成29年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表(当年度)

(平成30年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,822
ロ	建物	160,631	
	減価償却累計額	<u>△19,082</u>	141,549
ハ	構築物	1,906,021	
	減価償却累計額	<u>△195,566</u>	1,710,454
ニ	機械及び装置	73,770	
	減価償却累計額	<u>△39,817</u>	33,953
ホ	建設仮勘定		<u>9,722</u>

有形固定資産合計 1,915,500

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権	<u>432</u>	
---	-------	------------	--

無形固定資産合計 432

固定資産合計 1,915,932

2 流動資産

(1)	現金預金	17,233
(2)	未収金	<u>2,036</u>

流動資産合計 19,269資産合計 1,935,201

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良債	<u>510,395</u>	
---	-------	----------------	--

企業債合計 510,395

固定負債合計 510,395

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良債

63,182

企業債合計

63,182

(2) 未払金

4,536

流動負債合計

67,718

5 繰延収益

(1) 長期前受金

789,084

(2) 収益化累計額

△86,844

繰延収益合計

702,240

負債合計

1,280,353

資本の部

6 資本金

618,056

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

25,759

ロ 当年度未処分利益剰余金

11,033

利益剰余金合計

36,792

剰余金合計

36,792

資本合計

654,848

負債資本合計

1,935,201

平成28年度大町市農業集落排水事業予定損益計算書(前年度)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	13,603	
(2) その他営業収益	<u>8</u>	13,611

2 営業費用

(1) 管路施設管理費	3,149	
(2) 処理場施設管理費	14,432	
(3) 総係費	2,371	
(4) 減価償却費	60,410	
(5) 資産減耗費	<u>1</u>	<u>80,363</u>

営業損失 66,752

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 雑収益	24	
(3) 他会計補助金	79,657	
(4) 長期前受金戻入	<u>21,634</u>	101,316

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,318		
(2) 雑支出	<u>1,525</u>	<u>19,843</u>	<u>81,473</u>

経常利益 14,721

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>92</u>	<u>92</u>	<u>△92</u>
--------------	-----------	-----------	------------

当年度純利益 14,629
 前年度繰越利益剰余金 0
 当年度未処分利益剰余金 14,629

平成28年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表(前年度)

(平成29年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,822
ロ	建物	160,631	
	減価償却累計額	<u>△14,558</u>	146,073
ハ	構築物	1,902,318	
	減価償却累計額	<u>△148,008</u>	1,754,310
ニ	機械及び装置	71,921	
	減価償却累計額	<u>△32,015</u>	39,906
ホ	建設仮勘定		<u>9,722</u>

有形固定資産合計 1,969,833

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権	<u>432</u>	
---	-------	------------	--

無形固定資産合計 432

固定資産合計 1,970,265

2 流動資産

(1) 現金預金 18,487

(2) 未収金 1,168流動資産合計 19,655資産合計 1,989,920

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良債	<u>573,578</u>	
---	-------	----------------	--

企業債合計 573,578

固定負債合計 573,578

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良債

61,415

企業債合計

61,415

(2) 未払金

2,343

流動負債合計

63,758

5 繰延収益

(1) 長期前受金

774,519

(2) 収益化累計額

△65,750

繰延収益合計

707,769

負債合計

1,346,105

資本の部

6 資本金

618,056

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

11,130

ロ 当年度未処分利益剰余金

14,629

利益剰余金合計

25,759

剰余金合計

25,759

資本合計

643,815

負債資本合計

1,989,920

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 非償却資産

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は130,326千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

農業集落排水事業会計は、大町市農業集落排水事業及び大町市小規模集合排水処理事業を運営していることから、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	大町市農業集落排水事業 計画処理区域 社及び八坂の一部 計画処理人口 1,640人
小規模集合排水処理事業	大町市小規模集合排水処理事業 計画処理区域 八坂の一部 計画処理人口 120人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）（単位：千円）

項 目	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業	合 計
営業収益	12,713	765	13,478
営業費用	77,069	5,801	82,870
営業利益	△64,356	△5,036	△69,392
経常利益	11,120	5	11,125
セグメント資産	1,792,654	142,547	1,935,201
セグメント負債	1,182,217	98,136	1,280,353
その他の項目			
他会計繰入金	79,685	9,291	88,976
減価償却費	56,232	3,652	59,884
特別利益	-	-	-
特別損失	92	-	92
固定資産増加額	4,333	1,223	5,556

平成 2 9 年度

大町市病院事業会計予算書

平成29年度大町市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度大町市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 業務量

(1) 病床数	一般病床	214床	療養病床	60床	感染症病床	4床
(2) 年間患者数	入院	64,970人	外来	106,969人		
(3) 一日平均患者数	入院	178人	外来	402人		

2 建設改良等

- (1) 医療器械整備事業
- (2) 附帯施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	4,495,451千円
第1項	医業収益	4,058,264千円
第2項	医業外収益	437,173千円
第3項	特別利益	14千円
支 出		
第1款	病院事業費用	4,895,022千円
第1項	医業費用	4,756,317千円
第2項	医業外費用	129,663千円
第3項	特別損失	6,042千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,362千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,362千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	757,262千円
第1項	企業債	58,800千円
第2項	固定資産売却収入	1千円
第3項	国県補助金	5,040千円
第4項	市費繰入金	690,428千円
第5項	国保繰入金	2,700千円
第6項	長期貸付金返還金	293千円

(企業会計 病院事業)

	支 出	
第1款	資 本 的 支 出	7 5 8, 6 2 4千円
第1項	建 設 改 良 費	7 4, 1 9 8千円
第2項	企 業 債 償 還 金	6 4 1, 7 4 6千円
第3項	投 資	4 2, 6 8 0千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械整備事業	49,600 千円	証書借入	4.0%以内	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その融通先と協議する。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
附帯施設整備事業	9,200 千円			
合 計	58,800 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2, 0 0 0, 0 0 0千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職 員 給 与 費	2, 3 7 6, 8 5 9千円
2 交 際 費	1, 0 8 0千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業運営費に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1 0 4, 8 1 0千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6 8 2, 7 5 4千円と定める。 2

平成29年度大町市病院事業会計予算実施計画

[収益的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
① 病院事業収益		4,495,451			
1 医 業 収 益		4,058,264			
	1 入 院 収 益	2,373,341	1 入 院 収 益	2,373,341	年間患者数 64,970人
	2 外 来 収 益	1,131,375	1 外 来 収 益	1,131,375	年間患者数 106,969人
	3 その他医業収益	553,548	1 一般会計負担金	92,805	救急医療確保負担金ほか
			2 室料差額収益	30,208	個室及び特別室使用料
			3 公衆衛生活動収益	6,040	学校医、産業医報酬ほか
			4 医療相談収益	181,217	人間ドック、特定健診収益ほか
			5 受託検査施設利用収益	2,858	CT、X線撮影受託ほか
			6 介護保険収益	69,558	居宅介護サービス計画収益ほか
			7 貸倒引当金戻入	1,580	貸倒引当金戻入額
			8 その他医業収益	169,282	老人保健施設受託金 90,527 文書料、寝具料、自費検査 42,749 インフルエンザ等予防接種 24,000 銀松苑嘱託医報酬ほか 12,006
2 医 業 外 収 益		437,173			
	1 受取利息配当金	1	1 預 金 利 息	1	
	2 他会計補助金	104,810	1 一般会計補助金	104,810	基礎年金拠出金補助金ほか
	3 他会計負担金	61,957	1 一般会計負担金	61,957	企業債利息負担金
	4 国 県 補 助 金	21,580	1 国 県 補 助 金	21,580	病院群輪番制運営費補助金ほか
	5 国 保 繰 入 金	3,000	1 国 保 繰 入 金	3,000	国民健康保険調整交付金
	6 長期前受金戻入	230,000	1 長期前受金戻入	230,000	
	7 その他医業外収益	15,825	1 不用品売却収益	400	
			2 その他医業外収益	15,425	レストラン、売店使用料 7,500 医師住宅、職員宿舍家賃 6,346 携帯電話基地局設置使用料 696 行政財産使用料ほか 883
3 特 別 利 益		14			
	1 過年度損益修正益	13	1 過年度損益修正益	13	
	2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	

(企業会計 病院事業)

[収益の支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
① 病院事業費用		4,895,022			
1 医 業 費 用		4,756,317			
	1 給 与 費	2,908,574	1 給 料	1,035,297	
			(管理者及び医師給)	(124,936)	管理者及び医師 1 8 人分
			(看 護 師 給)	(547,163)	看護師 1 5 9 人分
			(医 療 技 術 員 給)	(237,278)	技術員 7 5 人分
			(事 務 員 給)	(95,048)	事務員 2 8 人分
			(労 務 員 給)	(30,872)	介護員及び看護助手 1 0 人分
			2 手 当	660,784	
			(管理者及び医師給)	(204,569)	
			(看 護 師 給)	(297,751)	
			(医 療 技 術 員 給)	(95,508)	
			(事 務 員 給)	(46,160)	
			(労 務 員 給)	(16,796)	
			3 賞与引当金繰入額	118,054	H30年6月賞与引当 (H29. 12月～H30. 3月分)
			4 賃 金	531,715	
			(医 師 給)	(251,528)	非常勤医師賃金
			(看 護 師 給)	(69,203)	非常勤看護師賃金
			(医 療 技 術 員 給)	(20,768)	非常勤医療技術員賃金
			(事 務 員 給)	(122,515)	非常勤事務員賃金
			(労 務 員 給)	(67,701)	非常勤労務員賃金
			5 報 酬	66,764	契約医師、初期研修医報酬
			6 退 職 給 与 費	120,000	一般退職金 20,000 退職給与引当金 100,000
			7 法 定 福 利 費	354,585	職員共済組合納付金ほか
			8 法 定 福 利 費 引当金繰入額	21,375	H30年6月賞与引当 (H29. 12月～H30. 3月分)
	2 材 料 費	654,934	1 薬 品 費	426,036	
			2 診 療 材 料 費	180,169	
			3 患者給食材料費	46,779	
			4 医療消耗備品費	1,950	外来、病棟用ほか

[収益的支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
	3 経 費	685,993	1 厚 生 福 利 費	16,068	職員健康診断ほか
			2 報 償 費	2,285	経営改善アドバイザー謝金ほか
			3 旅 費 交 通 費	1,610	
			4 職 員 被 服 費	249	
			5 消 耗 品 費	31,756	
			6 消 耗 備 品 費	3,260	
			7 光 熱 水 費	82,200	
			8 燃 料 費	14,433	
			9 食 糧 費	601	地域連携談話会時賄ほか
			10 印 刷 製 本 費	4,583	病院広報紙ほか
			11 修 繕 費	23,080	医療器械修繕ほか
			12 保 険 料	10,109	病院賠償責任保険料ほか
			13 交 際 費	1,080	
			14 賃 借 料	107,396	在宅持続陽圧呼吸療法装置ほか
			15 通 信 運 搬 費	7,987	
			16 委 託 料	342,064	給食業務委託料ほか
			17 手 数 料	26,652	看護衣等クリーニング手数料ほか
			18 会 議 費	50	
			19 諸 会 費	7,496	大北医師会諸会費 4,046 全国自治体病院協議会費 190 全国自治体病院協議会負担金 17 全国自治体病院協議会長野県支部会費 38 長野県自治体病院開設者協議会費 67 長野県病院協議会費 20 長野県国保団体連合会施設負担金 110 長野県国保直診医師会費 363 臨床研修病院合同説明会参加費 15 長野県社会保険協会費 15 松本社会保険委員会費 2 日本ボイラー協会費 15 大町労働基準協会費 71

[収益的支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
					大田市防火管理者協会費 4
					長野県看護師長会費 10
					長野県透析研究施設会費 20
					日本透析医学会費 30
					患者安全推進協議会費 60
					検査諸会費 128
					放射線諸会費 54
					栄養士諸会費 42
					看護師諸会費 800
					薬剤師諸会費 123
					理学療法士諸会費 168
					長野県社会福祉会年会費 45
					日本/長野県介護福祉士諸会費 8
					作業療法士諸会費 66
					言語聴覚士諸会費 23
					臨床工学技士諸会費 27
					高見町特別町内会費 5
					信州脳卒中連携バス協議会 20
					日本病院会長野県支部 10
					中信地区病院事務研究会費 10
					安全運転管理者協会費 16
					長野県院内感染対策研究会費 10
					大北圏域介護保険事業者連絡協議会費 8
					日本静脈経腸栄養学会会費 30
					日本人間ドック学会負担金 30
					日本医療マネジメント学会長野地方会費 20
					大北歯科医師会費 240
					長野県歯科医師会費 100
					高気圧酸素治療安全協会費 20
					事業管理者協議会費 50
					臨床研修協議会費 25
					長野県診療情報管理懇話会費 10
					長野県褥瘡懇話会費 10
					信州メディカルネット年会費 5
					県ステーション連絡協議会費 20
					全国訪問看護事業協会費 20
					日本訪問看護財団会費 20
					長野県透析医会費 20

[収益的支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
					日本病院会会費 128
					地域包括ケア病棟協会費 30
					卒後臨床研修評価機構年会費 10
					NCD施設会費 40
					長野県慢性期医療協会 12
			20 貸倒引当金繰入	1,456	
			21 雑 費	1,578	医師募集広告料ほか
	4 減 価 償 却 費	448,553	1 建物減価償却費	141,639	
			2 構築物減価償却費	2,651	
			3 器械及び備品減価償却費	202,659	
			4 車両減価償却費	438	
			5 リース資産減価償却費	3,246	
			6 無形固定資産減価償却費	97,920	
	5 資 産 減 耗 費	7,100	1 棚卸減耗費	1,100	薬品ほか
			2 固定資産除却費	6,000	医療器械除却費ほか
	6 研 究 研 修 費	51,163	1 研 究 材 料 費	20	看護教育材料
			2 図 書 費	3,110	医学図書ほか
			3 旅 費	5,326	学会、研修会等出席旅費
			4 諸 謝 金	3,711	院内研修講師謝金ほか
			5 研 究 雑 費	38,996	信州大学総合診療科医師派遣寄付金ほか
2 医 業 外 費 用		129,663			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	99,333	1 企 業 債 利 息	92,833	医療機器整備事業ほか
			2 一時借入金利息	6,500	
	2 繰延勘定償却	20,328	1 控 除 対 象 外 消費 税 額 償 却	20,328	
	3 雑 損 失	2	1 不要品売却原価	1	
			2 そ の 他 雑 損 失	1	
	4 消 費 税	10,000	1 消 費 税	10,000	
3 特 別 損 失		6,042			
	1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,781	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,781	
	3 その他特別損失	4,260	1 その他特別損失	4,260	看護師等養成奨学金返還免除
4 予 備 費		3,000			
	1 予 備 費	3,000			

(企業会計 病院事業)

[資本的收入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
① 資本的收入		757,262			
1 企業債		58,800			
	1 企業債	58,800	1 企業債	58,800	医療器械整備事業ほか
2 固定資産売却収入		1			
	1 固定資産売却収入	1	1 固定資産売却収入	1	
3 国県補助金		5,040			
	1 国県補助金	5,040	1 国県補助金	5,040	地域医療介護総合確保基金事業補助金
4 市費繰入金		690,428			
	1 市費繰入金	690,428	1 市費繰入金	690,428	企業償還元金ほか
5 国保繰入金		2,700			
	1 国保繰入金	2,700	1 国保繰入金	2,700	
6 長期貸付金返還金		293			
	1 長期貸付金返還金	293	1 医師修学資金	293	医師修学資金返還金

[資本の支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
① 資本の支出		758,624			
1 建設改良費		74,198			
	1 建物	9,280	1 工事請負費	9,280	蒸気ボイラ入替工事ほか
	2 器械及び備品	61,432	1 器械及び備品	61,432	医療器械ほか
	3 リース債務	3,486	1 リース債務	3,486	給与計算システムほか
2 企業償還金		641,746			
	1 企業償還金	641,746	1 企業償還金	641,746	病院整備事業及び医療器械整備事業
3 投資		42,680			
	1 長期貸付金	42,680	1 看護師等養成奨学金	16,080	看護師等養成奨学金 19人分
			2 医師研究資金	5,000	医師研究資金 1人分
			3 医師修学資金	21,600	医師修学資金 6人分

平成29年度 大町市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	(単位:千円)
当年度純利益	△ 412,267
減価償却費	448,553
受取利息及び受取配当	△ 1
支払利息	99,333
長期前受金戻入額	△ 230,000
固定資産除却損	6,000
固定資産売却損益	1
繰延勘定償却	20,328
奨学金等免除による支出	4,260
未収金の増減額	54,799
未払金の増減額	△ 55,873
たな卸資産の増減額	△ 161
引当金の増減額	100,124
小計	35,096
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 99,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,236
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 74,198
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	7,740
他会計負担金による収入	397,328
看護師等養成奨学金貸付による支出	△ 16,080
医師修学資金貸付による支出	△ 21,600
医師修学資金返還による収入	293
医師研究資金貸付による支出	△ 5,000
預り金	741
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,224
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	58,800
企業債償還による支出	△ 641,746
一時借入金による収入	1,150,000
一時借入金による支出	△ 1,100,000
他会計からの出資による収入	293,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,846
資金増加額	△ 14,858
資金期首残高	185,197
資金期末残高	170,339

給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区分		職 員 数 (人)		給与費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	289	66,764	1,035,297	798,838	1,900,899	375,960	2,276,859
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	289	66,764	1,035,297	798,838	1,900,899	375,960	2,276,859
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	287	37,400	1,025,404	949,757	2,012,561	386,109	2,398,670
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	287	37,400	1,025,404	949,757	2,012,561	386,109	2,398,670
比 較	損益勘定 支弁職員	0	2	29,364	9,893	△ 150,919	△ 111,662	△ 10,149	△ 121,811
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	29,364	9,893	△ 150,919	△ 111,662	△ 10,149	△ 121,811

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	20,152	9,849	99,163	368,406	15,446	128,677	20,547
	前 年 度	19,458	11,154	98,337	388,937	15,637	109,241	20,023
	比 較	694	△ 1,305	826	△ 20,531	△ 191	19,436	524

手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	16,363	54,478	17,224	10,320	18,213	20,000
	前 年 度	17,310	54,234	15,210	9,860	14,456	175,900
	比 較	△ 947	244	2,014	460	3,757	△ 155,900

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給料	9,893	普通昇給に伴う増加分	16,668	平均昇給間差額 1,389千円×12月 =16,668千円	平均昇給率	1.80%
		給与改定に伴う増減分	2,348		給与改定の状況 給与の改定率	0.24%
		その他の増減分	△ 9,123	職員採用による増分 51,121 退職等による減分 △ 43,581 他会計との職員異動等による減分 △ 16,663	職員数の異動状況 (現員数) 本年度 290人 前年度 288人 増 減 2人	
手当	△ 150,919	その他の増減分	△ 150,919	扶 養 手 当 694 管 理 職 手 当 △ 1,305 初任給調整手当 826 期 末 勤 勉 手 当 △ 20,531 寒 冷 地 手 当 △ 191 時 間 外 手 当 19,436 夜 間 勤 務 手 当 524	宿 日 直 手 当 △ 947 特 殊 勤 務 手 当 244 通 勤 手 当 2,014 児 童 手 当 460 住 居 手 当 3,757 退 職 手 当 △ 155,900	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看護師・准看護師	事 務 ・ そ の 他
		医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)
平成29年 4月1日現在	平均給料月額(円)	578,407	263,642	286,773	276,140
	平均給与月額(円)	1,352,056	315,350	363,153	331,596
	平均年齢(歳)	50.05	36.01	40.10	38.11
平成28年 4月1日現在	平均給料月額(円)	582,716	253,032	294,473	260,187
	平均給与月額(円)	1,351,275	308,352	362,019	314,508
	平均年齢(歳)	50.06	35.09	41.09	39.02

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医 師	医療技術員	看護師・ 准看護師	事 務 ・ そ の 他	一 般 会 計 の 制 度			
	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)
高 校 卒		短大3卒 173,200	短大3卒 195,900	149,000		短大3卒 173,200	短大3卒 195,900	149,000
大 学 卒	383,700	184,400	208,000	178,200	383,700	184,400	208,000	178,200

(3) 級別職員数

区 分	級	医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		行 政 職 (1)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 9 年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	() 1	() 2.6
	6 級	()	()	() 1	() 1.3	() 1	() 0.6	() 2	() 5.3
	5 級	() 5	() 29.4	() 11	() 14.7	() 10	() 6.3	() 4	() 10.5
	4 級	() 2	() 11.8	() 13	() 17.3	() 67	() 42.1	() 2	() 5.3
	3 級	() 9	() 52.9	() 30	() 40.0	() 36	() 22.7	() 13	() 34.2
	2 級	()	()	() 17	() 22.7	() 44	() 27.7	() 9	() 23.7
	1 級	() 1	() 5.9	() 3	() 4.0	() 1	() 0.6	() 7	() 18.4
	計	() 17	() 100.0	() 75	() 100.0	() 159	() 100.0	() 38	() 100.0
平成 2 8 年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	() 1	() 2.4
	6 級	()	()	() 1	() 1.5	() 1	() 0.6	() 2	() 4.8
	5 級	() 5	() 31.3	() 8	() 11.8	() 10	() 6.2	() 3	() 7.0
	4 級	() 2	() 12.5	() 13	() 19.1	() 55	() 34.2	() 5	() 11.9
	3 級	() 8	() 50.0	() 22	() 32.3	() 50	() 31.1	() 12	() 28.6
	2 級	()	()	() 17	() 25.0	() 44	() 27.3	() 13	() 31.0
	1 級	() 1	() 6.2	() 7	() 10.3	() 1	() 0.6	() 6	() 14.3
	計	() 16	() 100.0	() 68	() 100.0	() 161	() 100.0	() 42	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)			院長 副院長 事業管理者補佐	院長補佐 部長	副部長 科部長 室長 所長 副科部長 医長	医員	医員
医療職(2)		診療技術部長 薬剤科長 技幹	副診療技術部長 科長 技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 副技幹	技師長 室長 副技師長 副科長 副室長 主任技師	主任技師 主任技師補佐 技師	技師	技師
医療職(3)		看護部長	副看護部長 看護師長 所長	看護師長 所長 副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師	副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師 主任助産師補佐 主任保健師補佐 主任看護師補佐 助産師 保健師 看護師 准看護師	助産師 保健師 看護師 准看護師	准看護師
行政職(1)	事務長	課長	課長補佐	係長 企画員 主査	主任	主事	主事 主事補

(4)昇給

(単位：人)

区 分		合計	医師 医療職(1)	医療技術員 医療職(2)	看護師 准看護師 医療職(3)	事務 その他 行政職(1)
本 年 度	職員数 (A)	289	17	75	159	38
	昇給に係る職員数 (B)	273	16	71	150	36
	号給数別内訳	2号給	4	2	11	3
		4号給	12	69	139	33
		6号給				
		8号給				
	比率(B)/(A)(%)	94.5	94.1	94.7	94.3	94.7
前 年 度	職員数 (A)	287	16	68	161	42
	昇給に係る職員数 (B)	269	15	65	150	39
	号給数別内訳	2号給	4	2	10	3
		4号給	11	63	140	36
		6号給				
		8号給				
	比率(B)/(A)(%)	93.7	93.8	95.6	93.2	92.9

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	医師 医療職(1)	医療技術員 医療職(2)	看護師 准看護師 医療職(3)	事務 その他 行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	5.3	10.5	0.9	6.6	2.5
支給対象職員の比率 (%)	72.0	94.1	49.3	91.2	26.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(千円)	22	68	5	21	26
代表的な特殊勤務手当の 名称	夜間看護手当、拘束手当、認定医療資格手当、幼児養育 手当、医師分娩従事手当、医療業務手当				

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
前 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.20	有	
一般会計の制度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算 措置等	退職時特別 昇給	備考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 2%)	なし 特別の勧奨 退職者 4～8号俸	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 2%)	なし 特別の勧奨 退職者 4～8号俸	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度 大町市病院事業予定貸借対照表(当年度)
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		535,879	
ロ 建物	8,790,675		
減価償却累計額	<u>△4,575,482</u>	4,215,193	
ハ 器械及び備品	3,118,884		
減価償却累計額	<u>△2,267,909</u>	850,975	
ニ 構築物	68,952		
減価償却累計額	<u>△45,101</u>	23,851	
ホ 車両及び運搬具	15,285		
減価償却累計額	<u>△13,816</u>	1,469	
ヘ リース資産	17,885		
減価償却累計額	<u>△8,702</u>	9,183	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			5,636,550

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>104,263</u>	
無形固定資産合計			105,203

(3)投資

イ 長期貸付金		284,683	
ロ 長期前払消費税		<u>239,748</u>	
投資合計			524,431
固定資産合計			6,266,184

2 流動資産

(1)現金預金		170,339	
(2)未収金	774,176		
貸倒引当金	<u>△1,457</u>	772,719	
(3)貯蔵品		<u>17,328</u>	
流動資産合計			<u>960,386</u>
資産合計			<u><u>7,226,570</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		3, 227, 018	
(2) リース債務		6, 539	
(3) 他会計借入金		320, 000	
(4) 引当金			
イ 修繕引当金	23, 686		
ロ 退職給付引当金	<u>502, 810</u>		
引当金合計		<u>526, 496</u>	
固定負債合計			4, 080, 053
4 流動負債			
(1) 一時借入金		1, 150, 000	
(2) 未払金		326, 219	
(3) 預り金		26, 000	
(4) 企業債		644, 641	
(5) リース債務		3, 361	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	118, 054		
ロ 法定福利費引当金	<u>21, 375</u>		
引当金合計		<u>139, 429</u>	
流動負債合計			2, 289, 650
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4, 522, 021	
(2) 収益化累計額		<u>△3, 117, 576</u>	
繰延収益合計			<u>1, 404, 445</u>
負債合計			<u>7, 774, 148</u>

資 本 の 部

6 資本金			801, 274
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		673, 705	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2, 022, 557</u>		
欠損金合計		<u>2, 022, 557</u>	
剰余金合計			<u>△1, 348, 852</u>
資本合計			<u>△547, 578</u>
負債資本合計			<u><u>7, 226, 570</u></u>

平成28年度 大町市病院事業予定損益計算書(前年度)
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	2, 2 8 4, 8 1 1		
(2) 外 来 収 益	1, 0 9 8, 8 7 4		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>5 0 1, 3 1 1</u>	3, 8 8 4, 9 9 6	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	3, 0 1 6, 0 4 5		
(2) 材 料 費	5 9 0, 3 8 5		
(3) 経 費	6 7 6, 1 7 3		
(4) 減 価 償 却 費	3 8 0, 5 7 4		
(5) 資 産 減 耗 費	6, 7 7 8		
(6) 研 究 研 修 費	<u>5 9, 5 9 7</u>	<u>4, 7 2 9, 5 5 2</u>	
医 業 損 失			8 4 4, 5 5 6
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1		
(2) 他 会 計 補 助 金	1 7 5, 0 1 3		
(3) 他 会 計 負 担 金	1 2 0, 6 6 8		
(4) 国 県 補 助 金	2 1, 3 9 7		
(5) 国 保 繰 入 金	3, 0 0 0		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	2 2 1, 8 6 3		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>1 5, 7 7 4</u>	5 5 7, 7 1 6	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1 0 6, 2 1 9		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	1 8, 0 0 8		
(3) 雑 損 失	1		
(4) 消 費 税	1 0, 0 0 0		
(5) 雑 支 出	<u>9 0, 0 0 0</u>	<u>2 2 4, 2 2 8</u>	<u>3 3 3, 4 8 8</u>
経 常 損 失			<u>5 1 1, 0 6 8</u>
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	8 8 6		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>1</u>	8 8 7	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2, 4 6 1		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>1 4, 0 6 0</u>	<u>1 6, 5 2 2</u>	<u>1 5, 6 3 5</u>
当 年 度 純 損 失			<u>5 2 6, 7 0 3</u>
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1, 0 8 3, 5 8 7</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>1, 6 1 0, 2 9 0</u>

平成28年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (前年度)
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		535,879	
ロ 建物	8,782,082		
減価償却累計額	<u>△4,433,843</u>	4,348,239	
ハ 器械及び備品	3,132,003		
減価償却累計額	<u>△2,124,942</u>	1,007,061	
ニ 構築物	68,952		
減価償却累計額	<u>△42,450</u>	26,502	
ホ 車両及び運搬具	15,285		
減価償却累計額	<u>△13,378</u>	1,907	
ヘ リース資産	17,885		
減価償却累計額	<u>△5,456</u>	12,429	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			5,932,017

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>202,183</u>	
無形固定資産合計			203,123

(3) 投資

イ 長期貸付金		246,557	
ロ 長期前払消費税		<u>252,260</u>	
投資合計			498,817
固定資産合計			6,633,957

2 流動資産

(1) 現金預金		185,197	
(2) 未収金	828,975		
貸倒引当金	<u>△1,581</u>	827,394	
(3) 貯蔵品		<u>17,167</u>	
流動資産合計			<u>1,029,758</u>
資産合計			<u><u>7,663,715</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		3, 8 1 2, 8 5 9	
(2) リース債務		9, 9 0 0	
(3) 他会計借入金		3 2 0, 0 0 0	
(4) 引当金			
イ 修繕引当金	2 3, 6 8 6		
ロ 退職給付引当金	4 0 2, 8 1 0		
引当金合計		4 2 6, 4 9 6	
固定負債合計			4, 5 6 9, 2 5 5
4 流動負債			
(1) 一時借入金		1, 1 0 0, 0 0 0	
(2) 未払金		3 8 2, 0 9 2	
(3) 預り金		2 6, 7 4 1	
(4) 企業債		6 4 1, 7 4 6	
(5) リース債務		3, 4 8 6	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	1 1 8, 0 5 4		
ロ 法定福利費引当金	2 1, 3 7 5		
引当金合計		1 3 9, 4 2 9	
流動負債合計			2, 2 9 3, 4 9 4
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4, 1 8 0, 4 0 7	
(2) 収益化累計額		△ 2, 9 5 1, 0 3 0	
繰延収益合計			1, 2 2 9, 3 7 7
負債合計			8, 0 9 2, 1 2 6

資 本 の 部

6 資本金			5 0 8, 1 7 4
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		6 7 3, 7 0 5	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	1, 6 1 0, 2 9 0		
欠損金合計		1, 6 1 0, 2 9 0	
剰余金合計			△ 9 3 6, 5 8 5
資本合計			△ 4 2 8, 4 1 1
負債資本合計			7, 6 6 3, 7 1 5

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20～39 年

構築物 15～31 年

器械備品 4～10 年

車両 4～ 5 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（電話加入権を除く）

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、病院事業会計が負担すべき額を計上している。

退職給付引当金の計上は、当該事業年度の末日において在籍している職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額による方法によるものとする。

なお、会計基準変更時の引当不足額 1,430,350 千円については、平成 26 年度から平成 40 年度に分割して毎事業年度 100,000 千円を費用処理することとしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12～3 月までの 4 か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近 3 ヶ年の平均貸倒実績率により、回収不能見込み額を計上している。

(4) 修繕引当金

新会計基準移行に係る経過措置により、前事業年度の末日において計上されている金額を、従前の例により計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,734,567千円である。

2 長期前受金収益化累計額に関する事項

直接法で償却した固定資産に関し、長期前受金の帳簿価額から直接控除した金額は63,454,097円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,361,608円
1年超	6,538,698円
計	9,900,306円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として20,000,000円を支給する見込みであるため、退職給付引当金20,000,000円を取崩す見込みである。